

2023 年度

事業報告書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本機械工業連合会

目 次

第1章 2023年度活動の概要	1
第2章 社員総会、理事会、総合役員会等	6
1.社員総会	6
2.理事会	7
3.総合役員会	9
4.監事による監査	10
5.役員名簿	10
6.総合役員名簿	11
第3章 委員会事業	13
1.統括審議委員会	13
2.研究委員会	13
2-1. 技術開発研究委員会(技術イノベーション研究委員会)	14
2-2. 循環型社会研究委員会(GX 研究委員会)	15
2-3. 事業基盤研究委員会(グローバル・バリューチェーン研究委員会)	17
2-4. 経営課題研究委員会(企業マネジメント研究委員会)	19
2-5. 関西事業活力研究委員会	21
3.特別委員会	22
3-1. 税制金融政策特別委員会	22
令和6年度税制改正に関する要望	23
3-2. 機械安全標準化特別委員会	24
機械安全の標準化事業を実施	25
3-3. 機械安全推進特別委員会	26
機械安全の推進事業を実施	26
(1) 機械安全国際規格の最新動向の提供(講演会等)、その他広報普及活動	26
(2) 2024年度に向けた調査研究対象項目の検討	27
3-4. ロボット大賞審査特別委員会	27
(1) ロボット産業・技術振興に関する調査研究	27
(2) 第11回ロボット大賞 募集開始	28
第4章 専門部会事業	30
1.調査専門部会	30
関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査専門部会	30
関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査	30
2.企画評価専門部会	31

第5章 調査・情報事業等	33
1.講演会等諸会合の開催	33
(1) 講演会及び説明会	33
(2) 政策当局との連携会合	35
(3) 賀詞交歓会	35
2.中国経済研究会を開催	35
3.ホームページの運営	36
4.日機連定期情報の発信	36
(1) 日機連週報	36
(2) JMF 経済ニュースレター	36
(3) 日機連かわら版	36
5.労働安全衛生部会の活動	37
6.関西地区での事業の実施	37
6-1 関西地区での諸会合等	37
6-2 関西ものづくり産学官連携情報プラザの運営	41
6-3 日機連大阪メルマガの発信	41
第6章 ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)への参画・支援	42
第7章 他団体との協力・連携事業	55
1. (一財)機械振興協会との連携強化	55
2.独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)と人材育成分野における 協力に係る連携活動を推進	55
3.団体会員との情報連携	55
第8章 講演等一覧	56
1.講演等一覧	62
2.調査研究テーマ一覧	62
第9章 2023 年度補助事業一覧表	63
〈参考図〉日機連の委員会等組織一覧(2023 年度)	

第1章 2023年度活動の概要

1. 社員総会

2023年度第1回社員総会を5月17日に開催(実参加及びWEB)し、(1)2022年度事業報告書案、(2)2022年度決算書案、(3)2023年度事業計画書、(4)2023年度予算書、(5)任期満了に伴う役員の改選、(6)理事会で決議された総合役員の選任について、それぞれ原案どおり承認した。

また、11月21日に第2回社員総会を開催(実参加及びWEB)し、(1)定款の一部変更、(2)2023年度上期事業報告書案、(3)理事会で決議された総合役員の選任、(4)増員のための監事の選任について、それぞれ原案どおり承認した。

2. 理事会

2023年度は5回の理事会を開催した。第1回理事会は2022年度事業報告書案、同決算書案などについて書面評決を行い、第2回理事会は第1回社員総会直後に開催、会長、副会長、専務理事及び常務理事を選任した。第3回理事会は会員代表者の変更に伴う総合役員の選任について、第4回理事会は定款の一部変更、委員会規程、組織規程、経理規程の一部変更など、第5回理事会2024年度事業計画書案、同予算書案などについて、それぞれ書面表決を行った。

3. 総合役員会

2023年度は4回の総合役員会を開催し、第1回理事会、第3回理事会、第4回理事会及び第5回理事会に報告する事項について書面審議した。

4. 監査

梶浦監事、長監事は、2023年度事業計画書案及び同年度予算書案、2022年度事業報告書案及び同年度決算書案について監査した。

5. 委員会事業

(1)統括審議委員会 (委員長:㈱日立製作所 執行役常務 グローバル渉外統括本部長 伊藤 仁氏)

2023年度は3回の会合を開催した。第1回委員会は2023年度事業報告書案、同決算書案、同専門部活動報告などについて審議した。第2回委員会は日機連の在り方と委員

会改革の方向性、委員会構成、JKA への補助金交付要望案について書面審議を行った。
また第 3 回委員会は 2024 年度事業計画書案、同予算書案、同専門部会設置等について審議した。

(2)研究委員会

5 つの研究委員会では、2023 年度事業計画に基づき、計画として織り込まれたテーマに関する講師を招いて講演、意見交換等を中心に会合を開催した。

①技術イノベーション研究委員会(技術開発研究委員会)(委員長:三菱電機(株) 上席執行役員 知的財産渉外 知的財産担当 開発本部長 岡徹氏)

本委員会は、(i) 社会経済構造変化に対する機械工業の課題、(ii) 最新ものづくりの動向把握、(iii) 最新技術のトレンド把握と注目技術の情報収集の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、6 回の委員会を開催した。

②GX 研究委員会(循環型社会研究委員会)(委員長:(株)荏原製作所 執行役 法務・総務・内部統制・リスク管理統括部長 中山亨氏)

本委員会は、(i) カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー政策を巡る国内外の動向把握、(ii) 循環型社会形成に向けた環境・エネルギーに関連する技術等の動向把握、(iii) 国内外における新たな政策及び技術がもたらす事業機会の探索の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、6 回の委員会を開催した。

③グローバル・バリューチェーン研究委員会(事業基盤研究委員会)(委員長:(株)IHI 顧問 識名朝春氏)

本委員会は、(i) 世界経済の分断と日本の方向性、(ii) わが国の安全保障と機械産業への影響、(iii) デジタル技術を活用したデータ連携基盤/DX の推進の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、6 回の委員会を開催した。

④企業マネジメント研究委員会(経営課題研究委員会)(委員長:秦 則明氏(株)日立製作所 グローバル渉外統括本部 産業政策本部 渉外戦略企画部 担当部長)

本委員会は、(i) 経営の在り方とガバナンス体制の検討、(ii) 労働生産性向上等の人材課題等、(iii) 経営・事業リスクの最小化の模索等の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、6 回の委員会を開催した。

⑤関西事業活力研究委員会(委員長:(株)神戸製鋼所 副社長執行役員 機械事業部門長、同管理本部長 竹内正道氏)

本委員会は、(i) 地域産業の特徴的な動向と課題を踏まえた活動(調査・研究活動)、(ii)地域産業高度化への取組、(iii) 関西地域広報活動に関する事業の推進の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、4 回の委員会を開催した。

(3)特別委員会

①から④の特別委員会では、2023 年度事業計画に基づき、各所掌業務に関する検討を中心に会合を開催した。

① 税制金融政策特別委員会(委員長:川崎重工業(株) 執行役員 管理本部長 今井一朗氏)

本委員会は、(i) 我が国産業及び企業の活力や国際競争力の維持・強化に資する税制等の検討及び情報収集、(ii) 税制改正要望の進め方等について、(iii) 金融問題に関する情報収集、の 3 項目を柱とした活動計画を策定し、4回の委員会を開催した。このなかで、「令和 6 年度税制改正に関する機械業界の要望書」を取りまとめ政府機関等に提出した。

②機械安全標準化特別委員会(委員長:(公財)鉄道総合技術研究所 会長 向殿政男氏)

本委員会は、労働安全の観点と機械産業の競争力強化を図るために、ISO/TC199 部会及び IEC/TC44 部会を設置し、国際標準等への対応を行っている。2023 年度は、ISO/TC199 関連では、新規 2 件、国際提案 1 件、改正 3 件等の国際規格検討を行い、2 件の JIS 原案作成を実施した。IEC/TC44 関連では、新規 1 件、改正 10 件の国際規格検討を行い、1 件の JIS 原案作成を実施した。

③機械安全推進特別委員会(委員長:一橋大学 名誉教授 栗原史郎氏)

本委員会は、機械産業界への機械安全の普及・促進等を図るため、機械安全規格を紹介する web 講演会を 1 回開催した。また来年度に実施すべき調査研究テーマについて関係者と協議し、「機械安全規格を改定するための調査研究」を実施することとした。

④ロボット大賞審査特別委員会(委員長:立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構 機構長代理 特別招聘研究教授 川村貞夫氏)

2024 年 2 月のロボット大賞審査特別委員会において、2024 年度に予定される「第 11 回ロボット大賞」の審査方針等の審議を行い、募集を開始した。

6. 専門部会事業

関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査

イノベーション・エコシステムや既存製造業とスタートアップ企業のコラボレーションに関する各種調査を行い、企業や地域がイノベーションを創出するための可能性の拡大策を検討し、関西地域を中心に我が国製造業、ひいては我が国全体のイノベーション創出の促進につながる、実効性の高い一歩踏み込んだ有意義な提言を行うべく、「関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査専門部会」(部会長・(公財)尼崎地域産業活性化機構理事長 加藤恵正氏)を、2023 年 8 月 23 日に設置し調査を行った。

本調査では、主に関西地域において産学官の主体が実施しているスタートアップ支援活動の現状、課題、スタートアップと大企業等のコラボレーションによるイノベーション創出の可能性について、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査を行い、その結果を踏まえ、調査専門部会において、調査結果の把握、課題整理、推進策の検討を行い、「製造業のイノベーション促進戦略の提言」として、実効性が高いと考えられるイノベーション創出のための方策を取りまとめた。

7. 調査・情報事業等

(1)講演会・説明会

官庁関係者、各界の専門家及び学識経験者を迎え、機械業界が直面する諸問題や、将来展望などに関連する関心の高い諸テーマについて、講演会及び説明会を開催している。2023 年度は 12 回の講演会を行った。(うち 2 回は中国経済研究会と合同開催)

(2)中国経済研究会

複雑化する世界情勢の中で、最新の中国経済社会の今後の動向について、専門家から情報を得るために本研究会を開催している。2023 年度は、2 回の「中国経済研究会」を開催した。

(3)関西地区での事業

関西地区では、関西事業活力研究委員会のほかに、(i)総務懇話会、(ii)関西団体協議会、(iii)環境配慮事例研究会、(iv)社員満足向上懇話会、(vi)社員満足向上懇話会実務担当者部会などの活動を行った。

(4)政策当局との相互コミュニケーション会合

2023 年度から政策当局と機械産業との相互コミュニケーションのための会合を開始し、5 回の会合を行った。

8. ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会の活動への参画、協力

成長戦略の一環として政府が掲げた「ロボットによる新たな産業革命」のアクションプラン「ロボット新戦略」(2015 年 1 月公表)に基づき、2015 年 5 月 15 日に発足した「ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI) (2020 年 6 月に組織名称改訂)」によるインダストリアル IoT 及びロボティクス関連の広範な取り組みが機械産業全体にとっても重要な課題であるとの認識のもと、当会は同協議会に参画、協力を行った。詳細は「第 6 章 ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)への参画・支援」に記載。

第2章 社員総会、理事会、総合役員会等

1. 社員総会

社員総会は会長が招集し、年2回開催することとしており、2023年度は、5月に東京、11月に神戸で開催した。

5月17日、シェラトン都ホテル東京「醍醐西」(東京都港区)において、2023年度第1回社員総会を実参加及びWEB形式で開催した。東原敏昭会長(㈱日立製作所 代表執行役会長)の開会宣言に引き続き、(1)2022年度事業報告書案の承認、(2)2022年度決算書案の承認、(3)2023年度事業計画書の承認、(4)2023年度予算書の承認、(5)任期満了に伴う役員の改選、(6)理事会で決議された総合役員の選任に関する承認、について審議した結果、それぞれ原案どおり承認した。

11月21日にはANAクラウンプラザホテル神戸 10階「The Ballroom」(兵庫県神戸市)で2023年度第2回社員総会を実参加及びWEB形式で開催した。東原会長から、「今年10月にブラッセル・ドイツに出張した際、強く感じたことを申し上げたい。第1に、ヨーロッパの環境に対する規制の強化を、強く肌で感じた。10月1日、CBAMという炭素国境調整措置が始まり、また、デジタルプロダクトパスポート(DPP)導入が進められている。産業界もEUの環境規制に対する構えを急ぐ必要がある。実際の導入は2026年からだが、日本政府が脱炭素の取り組みを行う中、産業界も加速して、政府を引っ張るスピード感で進めるべきだと実感する。第2に、ドイツはロシアのウクライナ侵攻でパイプラインが止められ、エネルギー価格が上昇し、電気料金も上がり、非常に経済環境が厳しい中、9か月で洋上LNG基地を建設するなど、大変な勢いで経済対策を、政府も財界も一致団結して進めている。かつてのシュレーダー改革を彷彿とさせるもので、シュレーダー改革でインダストリー4.0が開始され、メルケル政権で安定政権の下、政策が着実に展開したように、ドイツの懸命さを強く認識した。帰国後、RRIの国際シンポジウムがあり、自分も参加しが、ドイツとの間で活発な意見交換が行われていることを喜ばしく思う。日機連は委員会改革や税制要望等の活動を行っており、今後も引き続き皆様のご協力をお願いしたい。」との冒頭挨拶があった。

引き続き、議事に入り、(1)定款の一部変更の承認、(2)2023年度上期事業報告書案の承認、(3)理事会で決議された総合役員の選任に関する承認、(4)増員のための監事の選任について、それぞれ原案どおり承認した。

社員総会終了後は、川崎重工業㈱西神戸工場に移動し、自動車業界向け車体組立ラインをはじめ、過酷なケース入庫作業の自動化を実現するデバンニングロボット「Vambo」や、マスターレスでケース荷降ろしを自動化するデパレタイズロボット、遠隔医療用ロボット等、最新鋭のロボットシステム等を視察し、カワサキワールドでは、川崎重工グループの120年以上にわたる歴史や事業を紹介した展示施設等を視察した。

	開催日	議 題
2023 年度 第 1 回社員総会 (東京)	2023.5.17	第 1 号議案 2022 年度事業報告書案の承認 第 2 号議案 2022 年度決算書案の承認 第 3 号議案 2023 年度事業計画書の承認 第 4 号議案 2023 年度予算書の承認 第 5 号議案 任期満了に伴う役員の改選 第 6 号議案 理事会で決議された総合役員の選任に 関する承認
2023 年度 第 2 回社員総会 (神戸)	2023.11.21	第 1 号議案 定款の一部変更の承認 第 2 号議案 2023 年度上期事業報告書案の承認 第 3 号議案 理事会で決議された総合役員の選任に 関する承認 第 4 号議案 増員のための監事の選任

2. 理事会

理事会は、企業会員及び団体会員等より選ばれた 8 人以上 11 人以内の理事をもって構成し、会長がこれを招集して本会の事業に関する重要事項を審議、決定する機関である。

2023 年度は以下のとおり、5 回開催した。

	開催日	議 題
2023 年度 第 1 回理事会	2023.4.28	第 1 号議案 2022 年度事業報告書案 第 2 号議案 2022 年度決算書案 第 3 号議案 2023 年度自転車等機械工業振興事業に 関する補助金の受け入れ 第 4 号議案 2023 年度予算書の一部変更 第 5 号議案 2023 年度事業計画書の一部変更 第 6 号議案 任期満了に伴う役員の改選 第 7 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員の選任 第 8 号議案 委員長及び副委員長の委嘱 (なお、理事会の開催に代え、上の議案について書面表決 を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議が

		無かったため、4月28日に2023年度第1回理事会の決議が行われたとみなした。)
2023年度 第2回理事会	2023.5.17	議案 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選任
2023年度 第3回理事会	2023.7.21	第1号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員の選任 第2号議案 2023年度第2回社員総会の招集 (なお、理事会の開催に代え、上の議案について書面表決を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議が無かったため、7月21日に2023年度第3回理事会の決議が行われたとみなした。)
2023年度 第4回理事会	2023.10.24	第1号議案 定款の一部変更 第2号議案 2023年度上期事業報告書案 第3号議案 監事増員のための監事候補者の選任 第4号議案 委員会規程の一部改正 第5号議案 組織規程の一部改正 第6号議案 経理規程の一部改正 (なお、理事会の開催に代え、上の議案について書面表決を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議が無かったため、10月24日に2023年度第4回理事会の決議が行われたとみなした。)
2023年度 第5回理事会	2024.3.29	第1号議案 2024年度事業計画書案 第2号議案 2024年度予算書案 第3号議案 2024年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受け入れ 第4号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員の選任 (なお、理事会の開催に代え、上の議案について書面表決を行った結果、全理事から同意があり、全監事から異議が無かったため、2024年3月29日に2024年度第5回理事会の決議が行われたとみなした。)

3. 総合役員会

総合役員会は、日機連会長が議長となり、当会の運営に関する重要事項についての審議を行い、理事会に報告する理事会の諮問機関として設置された。総合役員会を構成する総合役員は、①理事及び監事、②会長の指名に基づき、理事会が選任した者であり、②については、一般社団法人への移行前の理事・監事が主なメンバーである。2023 年度は以下のとおり、4 回開催した。

	開催日	議 題
2023 年度 第 1 回 総合役員会	2023.4.28	第 1 号議案 2022 年度事業報告書案 第 2 号議案 2022 年度決算書案 第 3 号議案 2023 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受け入れ 第 4 号議案 2023 年度予算書の一部変更 第 5 号議案 2023 年度事業計画書の一部変更 第 6 号議案 任期満了に伴う役員の改選 第 7 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員の選任 第 8 号議案 委員長及び副委員長の委嘱 (なお、総合役員会の開催に代え、上の議案について書面表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られたため、4 月 28 日に 2023 年度第 1 回総合役員会の決議が行われたとみなした。)
2023 年度 第 2 回 総合役員会	2023.7.21	第 1 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員の選任 第 2 号議案 2023 年度第 2 回社員総会の招集 (なお、総合役員会の開催に代え、上の議案について書面表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られたため、7 月 21 日に 2023 年度第 2 回総合役員会の決議が行われたとみなした。)
2023 年度 第 3 回 総合役員会	2023.10.24	第 1 号議案 定款の一部変更 第 2 号議案 2023 年度上期事業報告書案 第 3 号議案 監事増員のための監事候補者の選任 第 4 号議案 委員会規程の一部改正

		第 5 号議案 組織規程の一部改正 第 6 号議案 経理規程の一部改正 (なお、総合役員会の開催に代え、上の議案について書面 表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られ たため、10 月 24 日に 2023 年度第 3 回総合役員会の決議 が行われたとみなした。)
2023 年度 第 4 回 総合役員会	2024.3.29	第 1 号議案 2024 年度事業計画書案 第 2 号議案 2024 年度予算書案 第 3 号議案 2024 年度自転車等機械工業振興事業に 関する補助金の受け入れ 第 4 号議案 会員代表者の変更に伴う総合役員の選任 (なお、総合役員会の開催に代え、上の議案について書面 表決を行った結果、過半数の総合役員からの賛成が得られ たため、2024 年 3 月 29 日に 2023 年度第 4 回総合役員会の 決議が行われたとみなした。)

4. 監事による監査

梶浦卓一監事及び長 勇監事は、2023 年度事業計画書案及び同年度予算書案、2022 年度事業報告書案及び同年度決算書案について内容を監査した。2023 年 4 月 19 日に完了。

5. 役員名簿(2024 年 3 月 31 日現在)

(敬称略)

会長・代表理事	(株)日立製作所 取締役会長 代表執行役	東 原 敏 昭
副会長	(株)IHI 相談役	斎 藤 保
副会長	川崎重工業(株) 取締役会長	金 花 芳 則
副会長	(株)東芝 特別顧問	綱 川 智
副会長	三菱重工業(株) 取締役会長	宮 永 俊 一
副会長兼専務理事	(一社)日本機械工業連合会	中 富 道 隆
常務理事	(一社)日本機械工業連合会	藤 下 康
監事	三機工業(株) 特別顧問	梶 浦 卓 一
監事	(株)椿本チエイン 相談役	長 勇
監事	牧野川野税理士事務所 税理士	川 野 弘 道

理事	(一社) 日本航空宇宙工業会	専務理事	藤 野 琢 巳
理事	(一社) 日本工作機械工業会	専務理事	柚 原 一 夫
理事	(一社) 日本産業機械工業会	専務理事	秋 庭 英 人

6. 総合役員名簿(2024 年 3 月 31 日現在) (敬称略)

(会長)

(株)日立製作所 取締役会長 代表執行役 東 原 敏 昭

(副会長)

(株)IHI 相談役 斎 藤 保

川崎重工業(株) 取締役会長 金 花 芳 則

(株)東芝 特別顧問 綱 川 智

三菱重工業(株) 取締役会長 宮 永 俊 一

(一社) 日本機械工業連合会 副会長兼専務理事 中 富 道 隆

(総合役員・企業会員)

(株)石井鐵工所 名誉会長 石 井 宏 治

NTN(株) 代表執行役執行役社長CEO 鵜 飼 英 一

(株)荏原製作所 取締役会長 前 田 東 一

オークマ(株) 代表取締役社長 家 城 淳

(株)クボタ 代表取締役社長 北 尾 裕 一

(株)栗本鐵工所 代表取締役社長 菊 本 一 高

(株)神戸製鋼所 特任顧問 川 崎 博 也

(株)ジェイテクト 代表取締役社長 佐 藤 和 弘

(株)島津製作所 代表取締役会長 上 田 輝 久

住友重機械工業(株) 代表取締役会長 岡 村 哲 也

ダイキン工業(株) 取締役会長兼

グローバルグループ代表執行役員 井 上 礼 之

(株)ダイヘン 代表取締役会長 田 尻 哲 也

(株)タクマ 代表取締役社長 兼 社長執行役員 南 條 博 昭

月島ホールディングス(株) 代表取締役社長 社長執行役員 川 崎 淳

(株)西島製作所 代表取締役CEO 原 田 耕太郎

日本精工(株) 相談役 内 山 俊 弘

(株)日本製鋼所 代表取締役社長 松 尾 敏 夫

日本電気(株) 取締役会長 新 野 隆

パナソニック ホールディングス(株) 取締役会長 津 賀 一 宏

日立造船(株) 名誉顧問
ファナック(株) 代表取締役会長
(株)不二越 代表取締役社長執行役員
富士電機(株) 代表取締役会長 C E O
(株)牧野フライス製作所 取締役社長
三菱電機(株) 代表執行役 執行役社長

古 川 実
稲 葉 善 治
黒 澤 勉
北 澤 通 宏
宮 崎 正 太 郎
漆 間 啓

(総合役員・団体会員)

(一社) 情報通信ネットワーク産業協会 会長
(一社) 電子情報技術産業協会 会長
(一社) 日本航空宇宙工業会 会長
(一社) 日本工作機械工業会 会長
(一社) 日本産業機械工業会 会長
(一社) 日本自動車工業会 会長
(一社) 日本自動車部品工業会 会長
(一社) 日本繊維機械協会 会長
(一社) 日本造船工業会 会長
(一社) 日本鉄道車輛工業会 会長
(一社) 日本電気計測器工業会 会長
(一社) 日本電機工業会 会長
(一社) 日本電気制御機器工業会 会長
(一社) 日本陸用内燃機関協会 会長
(一社) 日本ロボット工業会 会長

森 川 博 之
小 島 啓 二
満 岡 次 郎
稲 葉 善 治
斎 藤 保
片 山 正 則
有 馬 浩 二
村 田 大 介
金 花 芳 則
五十嵐 一 弘
齊 藤 壽 一
島 田 太 郎
山 本 清 博
木 股 昌 俊
山 口 賢 治

(理事)

(一社) 日本航空宇宙工業会 専務理事
(一社) 日本工作機械工業会 専務理事
(一社) 日本産業機械工業会 専務理事

藤 野 琢 巳
柚 原 一 夫
秋 庭 英 人

(監事)

三機工業(株) 特別顧問
(株)椿本チエイン 相談役
牧野川野税理士事務所 税理士

梶 浦 卓 一
長 勇
川 野 弘 道

(業務執行理事)

常務理事 (一社) 日本機械工業連合会

藤 下 康

第3章 委員会事業

1. 統括審議委員会

統括審議委員会(委員長・伊藤 仁 (株)日立製作所 執行役常務 グローバル渉外統括本部長)は、毎事業年度の事業計画書案及び収支予算書案並びに事業報告書案、決算書案、及び補助金を交付する機関に対する補助金要望案を始め、本会の運営に関する重要事項について、理事会に先立って審議する機関として、2005 年度より設置された。2023 年度は次のとおり、3 回開催した。

なお、第2回委員会では、日機連の4研究委員会改革の方向性につき議論し、委員会の構成・名称、政策当局との相互コミュニケーションの必要性、RRI との連携、研究・発信機能の強化等を柱とする提言をとりまとめた。

	開催日	議 題
2023 年度 第1回委員会	2023.4.18	第1号議案 2022 年度事業報告書案 第2号議案 2022 年度調査専門部会活動成果報告書案 第3号議案 2022 年度決算書案 第4号議案 2023 年度自転車等機械工業振興事業に関する 補助金の受入れ 第5号議案 2023 年度予算書の一部変更 第6号議案 2023 年度事業計画書の一部変更
2023 年度 第2回委員会	2023.9.21	第1号議案 委員会の見直し、委員会規程の一部改正 第2号議案 (公財)JKAへの2024 年度補助金交付要望案 (なお、統括審議委員会の開催に代え、上の議案について書面 表決を行った結果、全委員から同意があったため、9 月 21 日に 2023 年度第2回委員会の決議が行われたとみなした。)
2023 年度 第3回委員会	2024.3.19	第1号議案 2024 年度事業計画書案 第2号議案 2024 年度予算書案 第3号議案 2024 年度自転車等機械工業振興事業に関する補 助金の受け入れ 第4号議案 2024 年度調査専門部会の設置 (議案以外に日機連東京事務所の移転検討について統括審議 委員会に報告した)

2. 研究委員会

2-1 技術開発研究委員会(技術イノベーション研究委員会)

技術開発研究委員会(技術イノベーション研究委員会)(委員長・岡徹 三菱電機㈱ 上席執行役員 知的財産渉外 知的財産担当 開発本部長)は、我が国機械工業の技術開発に係る分野の動向と課題を抽出し、その対応策を検討すべく以下の3項目の柱からなる活動計画を策定し、活動を行った。

- 1) 社会経済構造変化に対する機械工業の課題
- 2) 最新ものづくりの動向把握
- 3) 最新技術のトレンド把握と注目技術の情報収集

具体的な活動としては、活動計画 1)「社会経済構造変化に対する機械工業の課題」に関して、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会・中島一雄氏から「オントロジー、セマンティックインターオペラビリティの動向調査」と題して、欧州における(a)産業データ連携システム開発動向、(b)オントロジー、セマンティックインターオペラビリティの動向調査、(c)デジタルエコシステムの今後の展開について説明を聞き、意見交換した。

また大阪大学データビリティフロンティア機構(IDS)教授・社会技術共創研究センター・センター長・岸本充生氏から「「ELSI センター」の取り組み 到達点と課題」と題して、新規科学技術を研究開発し社会実装するための課題、ELSI に関する解説、ELSI センターの取り組みについて説明を聞き、意見交換した。

活動計画 2)「最新ものづくりの動向把握」に関しては、人間中心のインダストリアル CPS (サイバーフィジカルセンター) 研究の最新の取り組みを行っている(国研)産業技術研究所・臨海副都心センターを訪問・見学し、質疑応答を行った。

また、経済産業省・情報経済課アーキテクチャ戦略企画室課長補佐・高野俊氏から「データ連携基盤構想 「ウラノス・エコシステム」の進め方」と題して、デジタルトランスフォーメーションが進展する世界経済の中で日本においても官民連携によるデータ連携技術の構築が重要であること、および経産省が進めるデータ連携基盤、ウラノス・エコシステムの取り組み状況、進捗、今後の展開について説明を聞き、意見交換した。

活動計画 3)「最新技術のトレンド把握と注目技術の情報収集」に関しては、日本マイクロソフト(株)インダストリアル&製造事業本部・製造業ソリューション・マネージャー・鈴木靖隆氏から、「マイクロソフトクラウドで製造業の AI トランスフォーメーションを強化する」と題して、マイクロソフトと Open AI が開発する ChatGPT を利用した製造業のデジタルトランスフォーメーションについてアプリケーションの実例を用いながら説明を聞き、意見交換した。また、(株)EX-Fusion 代表取締役社長・松尾一輝氏から「レーザー核融合商用炉の実現

～光の究極の可能性、レーザー核融合によるエネルギー革命と産業の創出～」と題して、レーザー核融合発電の実用化の展望と課題、レーザー核融合関連技術の展開について説明を聞き、意見交換した。

2023 年度の技術開発研究委員会(技術イノベーション研究委員会)の活動経過は以下の一覧のとおり。

	開催日	議 題
第 82 回委員会	2023.6.27	(講演) オントロジー、セマンティックインターオペラビリティの 動向調査 報告 (講師) ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 中島一雄氏
第 83 回委員会	2023.7.19	(講演) 「ELSI センター」の取り組み 到達点と課題 (講師) 大阪大学 データバリティフロンティア機構(IDS)・教 授 社会技術共創研究センター・センター長 岸本充生氏
第 84 回委員会	2023.9.28	(見学会) (国研) 産業技術総合研究所 臨海副都心セン ター (講師) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 情報・ 人間工学領域 インダストリアル CPS 研究センター 研究センター長 谷川民生氏
第 85 回委員会	2023.11.15	(講演) マイクロソフトクラウドで製造業の AI トランスフォーメ ーションを強化する (講師) 日本マイクロソフト株式会社 インダストリアル&製造 事業本部 製造業ソリューション・マネージャー 鈴木靖隆氏
第 86 回委員会 (第 1 回委員会)	2024.1.19	(講演) データ連携基盤構想「ウラノス・エコシステム」の進 め方 (講師) 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課アーキ テクチャ戦略企画室 課長補佐 高野駿氏
第 87 回委員会 (第 2 回委員会)	2024.2.26	(講演) レーザー核融合商用炉の実現 ～光の究極の可能 性、レーザー核融合によるエネルギー革命と産業の 創出～ (講師) 株式会社 EX-Fusion CEO 代表取締役社長 松尾一輝 氏 (審議) 2024 年度活動計画案について

2-2 循環型社会研究委員会(GX 研究委員会)

循環型社会研究委員会(GX 研究委員会)(委員長・中山亨 (株)荏原製作所 執行役
法務・総務・内部統制・リスク管理統括部長)は、内外の環境政策や地球環境問題等
に係わる環境課題を抽出し、その対応策を検討すべく以下の 3 項目の柱からなる活動

計画を策定し、活動を行った。

- 1) カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー政策を巡る国内外の動向把握
- 2) 循環型社会形成に向けた環境・エネルギーに関連する技術等の動向把握
- 3) 国内外における新たな政策及び技術がもたらす事業機会の探索

具体的な活動としては、活動計画 1)「カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー政策を巡る国内外の動向把握」に関して、(株)富士経済・エネルギーシステム事業部・エキスパート・川合洋平氏から「ペロブスカイト太陽電池をはじめとする太陽光発電市場の動向と将来予測について」と題して、再生可能エネルギー市場と太陽電池市場の概要・市場予測、さらにペロブスカイト太陽電池 (PSC) 市場の概要と市場予測について説明を聞き、意見交換を行った。

また、東京大学未来ビジョン研究センター教授・高村ゆかり氏から「カーボンニュートラルに向かう世界 変わる政策と企業経営」と題して、カーボンニュートラルをはじめとする GX に向けた世界の動向や企業経営の在り方について説明を聞き、意見交換した。

活動計画 2)「循環型社会形成に向けた環境・エネルギーに関連する技術等の動向把握」に関して、(株)IHI・技術開発本部基盤技術センター・エネルギー交換グループ・主監 内田正宏氏から、「液体アンモニア専焼ガスタービンの研究開発」と題して、IHI のアンモニアバリューチェーン構築に向けた取り組み、具体的な技術開発としてガスタービンにおけるアンモニア燃料利用技術の開発について説明を聞き、意見交換した。

また(国研)産業技術総合研究所・環境創生研究部門資源価値創生研究グループ研究グループ長 林直人氏から、「戦略的都市鉱山実現のための革新的物理選別技術・システムの開発」と題して、戦略的都市鉱山思想と産学連携組織「コンソーシアム」の活動と高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術研究開発事業について説明を聞き、意見交換した。

また、神戸市と川崎重工業(株)が主体となって運営する水素社会時実現のためのテストプラント、「水素 CGS 活用スマートコミュニティ実証地」と「神戸液化水素荷役実証ターミナル Hy touch 神戸」を訪問・見学し、質疑応答を行った。

活動計画 3)「国内外における新たな政策及び技術がもたらす事業機会の探索」に関して、JFE スチール(株)・専門主監 手塚宏之氏から、「JFE の環境経営ビジョン 2050 とその取り組み」と題して、JFE のカーボンニュートラルへの取り組みと行動計画について説明を聞き、意見交換した。

2023 年度の循環型社会研究委員会(GX 研究委員会)の活動経過は以下の一覧のとおり。

	開催日	議 題
第 84 回委員会	2023.6.30	(講演) 液体アンモニア専焼ガスタービンの研究開発 (講師) (株)IHI 技術開発本部 基盤技術センター エネルギー変換グループ 内田正宏氏
第 85 回委員会	2023.9.5	(講演) 戦略的都市鉱山実現のための革新的物理選別技術・システムの開発 (講師) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 環境創生研究部門資源価値創生研究グループ 研究グループ長 林直人氏
第 86 回委員会	2023.10.20	(講演) JFEの環境経営ビジョン2050とその取り組み (講師) JFEスチール株式会社 専門主監 手塚宏之氏
第 87 回委員会	2023.11.9	(見学会) 兵庫県神戸市 ・水素CGS活用スマートコミュニティ実証地」 ・神戸液化水素荷役実証ターミナル Hy touch神戸 (講師) 川崎重工業株式会社 水素戦略本部 本部長 原田英一氏 他
第 88 回委員会 (第 1 回委員会)	2024.1.17	(講演) ペロブスカイト太陽電池をはじめとする太陽光発電市場の動向と将来予測について (講師) 株式会社富士経済 エネルギーシステム事業部 エキスパート 川合洋平氏
第 89 回委員会 (第 2 回委員会)	2024.2.20	(講演) カーボンニュートラルに向かう世界 変わる政策と企業経営 (講師) 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 高村ゆかり氏 (審議) 2024年度活動計画案について

2-3 事業基盤研究委員会（グローバル・バリューチェーン研究委員会）

事業基盤研究委員会（グローバル・バリューチェーン研究委員会）（委員長・識名朝春(株)IHI 顧問）では、不確実性が高まる世界経済において、経済安全保障も含めて日本の機械産業に求められる対応、また、デジタル技術を活用した企業間データ

連携など、サプライチェーンに大きな影響を及ぼす分野の動向について情報を収集するとともに課題検討をすべく、以下の3項目の柱からなる活動計画を策定し、活動を行った。

- 1) 世界経済の分断と日本の方向性
- 2) わが国の安全保障と機械産業への影響
- 3) デジタル技術を活用したデータ連携基盤/DXの推進

具体的な活動として、1)「世界経済の分断と日本の方向性」では、丸紅経済研究所 シニアアナリストの李雪連氏から「激しさを増す米中対立と中国ビジネス、中国経済の行方 ～中国はいかにして成長と覇権を果たそうとするのか～」と題し、中国経済の最新動向と米中対立が日本企業に与える影響などについて講演を聞き、意見交換を行った。また、防衛大学校 人文社会科学群国際関係学科 教授 伊藤融氏からは「グローバルサウスの雄インドにどう向き合うべきか？ーモディ政権の10年と今後の展望ー」と題して、地政学リスクを踏まえたインドの政治・経済の最新動向と今後の見通しなどについて講演を聞き、意見交換を行った。

次に、2)「わが国の安全保障と機械産業への影響」では、三菱電機株式会社 執行役員 経済安全保障統括室 室長の伊藤隆氏から「リスクマネジメントとしての経済安全保障」と題し、リスクの可視化を事業戦略に繋げるインテリジェンス活動の取り組みなどについて講演を聞き、意見交換を行った。また、経済産業省 通商政策局 企画調査室長の相田政志氏から「通商白書 2023」を解説していただき、意見交換を行った。

さらに、3)「デジタル技術を活用したデータ連携基盤/DXの推進」については、野村総合研究所 産業ITイノベーション事業本部 主席研究員の藤野直明氏から「欧州にみる製造業のDX ～データ連携基盤の整備とパラダイムシフト～」と題し、欧州の製造業におけるデータ連携プラットフォームの取り組みなどについて講演を聞き、意見交換を行った。

また、福島県相馬市にて見学会を実施し、太陽光発電・水素を活用したCO₂フリーの循環型スマートコミュニティ事業である「そうま IHI グリーンエネルギーセンタ (SIGC)」と、航空機部品を高いレベルの金属加工技術で製造している「IHI 相馬事業所」の2カ所を見学し、質疑応答を行った。

2023 年度の事業基盤研究委員会（グローバル・バリューチェーン研究委員会）の活動経過は以下の一覧のとおり。

	開催日	議 題
第 85 回委員会	2023. 6. 20	(講演) 激しさを増す米中対立と中国ビジネス、中国経済の行方 ～中国はいかにして成長と覇権を果たそうとするのか～ (講師) 丸紅経済研究所 シニアアナリスト 李雪連 氏
第 86 回委員会	2023. 7. 4	(講演) リスクマネジメントとしての経済安全保障 (講師) 三菱電機株式会社 執行役員 経済安全保障統括室 室長 伊藤隆 氏
第 87 回委員会	2022. 9. 12	(講演) 「通商白書 2023」解説 (講師) 経済産業省 通商政策局 企画調査室長 相田政志 氏
第 88 回委員会	2023. 10. 2 5	(見学会) 1. そうま IHI グリーンエネルギーセンター (SIGC) 2. IHI 相馬事業所
第 89 回委員会 (第1回委員会)	2023. 12. 8	(講演) 欧州にみる製造業の DX ～データ連携基盤の整備とパラダイムシフト～ (講師) 野村総合研究所 産業 I T イノベーション事業本部 主席研究員 藤野直明 氏
第 90 回委員会 (第2回委員会)	2024. 2. 29	1. (審議) 2024 年度の活動計画 (案) について 2. (講演) グローバルサウスの雄インドにどう向き合うべきか？ーモディ政権の 10 年と今後の展望ー (講師) 防衛大学校 人文社会科学群 国際関係学科 教授 伊藤 融 氏

2-4 経営課題研究委員会（企業マネジメント研究委員会）

経営課題研究委員会（企業マネジメント研究委員会）（委員長・秦 則明 (株)日立製作所 グローバル渉外統括本部 産業政策本部 渉外戦略企画部 担当部長）は、人材課題への対応やリスクマネジメント、社会的責任の遂行といった企業経営におけるレジリエンス強化に必要となる分野の動向について情報収集するとともに、その対応策を検討すべく、以下の 3 項目の柱からなる活動計画を策定し活動を行った。

- 1) 経営の在り方とガバナンス体制の検討
- 2) 労働生産性向上等の人材課題等

3) 経営・事業リスクの最小化の模索等

具体的な活動として、1)「経営の在り方とガバナンス体制の検討」では、株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部 シンクタンク部 上席主任研究員 小林祐児氏から、「企業不祥事の実態と盲点」と題して、組織が不祥事から立ち直す方法やこれからの日本企業に求められるコンプライアンス対策などについて説明を聞き、意見交換を行った。

2)「労働生産性向上等の人材課題等」では、株式会社リクルート HR横断リサーチ推進部 エージェントリサーチグループ マネージャー／研究員の津田郁氏から、「人的資本経営の潮流と論点」と題して、従業員の自律と企業価値向上を目指す情報開示や人材マネジメント戦略などについて講演を聞き、意見交換を行った。また、駒澤大学 経済学部 准教授 井上智洋氏から、「生成 AI と経済社会、雇用や企業の今後の動向について」と題して、生成 AI の台頭が機械製造業の業務構造に与える変化や、今後の雇用に与える影響などについて見解を聞き、意見交換を行った。さらに、トヨタ自動車株式会社 Senior Fellow、Chief Sustainability Officer 大塚友美氏から、「トヨタが目指す『幸せの量産』、トヨタのサステナビリティ経営」-と題して、企業の本業である製造業での継続的な企業価値創出と ESG 経営の両立について説明を聞き、情報交換及び意見交換を行った。

3)「経営・事業リスクの最小化の模索等」については、有限責任あずさ監査法人 サステナブルバリュー統轄事業部 マネージング・ディレクターの土谷大輔氏と、KPMG あずさサステナビリティ株式会社 アドバイザリー事業部 マネージャー 市村怜子氏から、「リスク視点に基づく企業における人権対応 ～持続可能なビジネスに向けて～」と題して、企業が人権課題において果たすべき責任と、企業実務で求められる人権デュー・ディリジェンスについて説明を聞き、意見交換を行った。

また、大阪府にて見学会を実施した。まず、松下幸之助歴史館やものづくりイズム館を有するパナソニックミュージアムを見学し、次に、2025 年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）会場の建設現場を大阪府咲洲庁舎展望台より見学した。

2023 年度の経営課題研究委員会（企業マネジメント研究委員会）の活動経過は以下の一覧のとおり。

	開催日	議 題
第 80 回委員会	2023. 7. 12	(講演) リスク視点に基づく企業における人権対応 ～持続可能なビジネスに向けて～ (講師) 有限責任あずさ監査法人 サステナブルバリュー統轄事業部 マネージング・ディレクター 土谷 大輔 氏 KPMGあずさサステナビリティ株式会社 アドバイザー事業部マネージャー 市村 怜子 氏
第 81 回委員会	2023. 8. 30	(講演) 人的資本経営の潮流と論点 (講師) 株式会社リクルート HR横断リサーチ推進部 エージェントリサーチグループ マネージャー／研究員 津田 郁 氏
第 82 回委員会	2023. 10. 3	(講演) 企業不祥事の実態と盲点 (講師) 株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部 シンクタンク部 上席主任研究員 小林 祐児 氏
第 83 回委員会 (第 1 回委員会)	2023. 11. 27	(講演) 生成AIと経済社会、雇用や企業の今後の動向について (講師) 駒澤大学 経済学部 准教授 井上 智洋 氏
第 84 回委員会 (第 2 回委員会)	2024. 2. 19	1. (審議) 2024 年度の活動計画 (案) について 2. (講演) トヨタが目指す『幸せの量産』 －トヨタのサステナビリティ経営－ (講師) トヨタ自動車株式会社 Senior Fellow Chief Sustainability Officer 大塚 友美 氏
第 85 回委員会 (第 3 回委員会)	2024. 3. 15	(見学会) 1. 松下幸之助歴史館 (パナソニックミュージアム) 2. 2025 年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) 会場建設現場 (大阪府咲洲庁舎展望台より)

2-5 関西事業活力研究委員会

関西事業活力研究委員会(委員長・竹内正道 (株)神戸製鋼所 副社長執行役員 機械事業部門長、同管理本部長)は、関西地域における機械工業の事業活動を向上するための課題及びその対応について検討すべく、以下の計画を策定し活動を行った。

- 1)地域産業の特徴的な動向と課題を踏まえた活動(調査・研究活動)
- 2)地域産業高度化への取組
- 3)関西地域広報活動に関する事業の推進

具体的な活動としては、5月30日、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 大阪本部研究開

発第2部上席主任研究員 美濃地研一氏から「関西製造業のイノベーション活動推進調査について」と題した講演を聴き、質疑応答・意見交換を行った。また、本部中富道隆副会長より「日本機械工業連合会の最近の事業展開と今後について」、事務局より「今年度関西事業活力研究委員会の活動について」の説明を受けた。8月30日、国連開発計画(UNDP)アフリカ局 TICAD連携専門官 近藤千華氏から「アフリカの可能性(Africa's Promise)」と題した講演を聞き、質疑応答・意見交換を行った。11月30日、日本銀行大阪支店 副支店長 高田英樹氏から「最近の金融経済情勢」と題した講演を聞き、質疑応答・意見交換を行った。2月21日、近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 部長 小山雅臣氏から「国際エネルギー情勢と我が国のエネルギー政策」と題した講演を聞き、質疑応答・意見交換を行った。

2023 年度の関西事業活力研究委員会の活動経過は以下の一覧のとおり。

	開催日	議 題
第 89 回委員会	2023.5.30	講演：関西製造業振興の SDGs 活動推進調査について 講師：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)大阪本部研究開発第2部上席主任研究員 美濃地研一氏
第 90 回委員会	2023.8.30	講演：アフリカの可能性(Africa's Promise) 講師：国連開発計画(UNDP)アフリカ局 TICAD 連携専門官 近藤千華氏
第 91 回委員会	2023.11.30	講演：最近の金融経済情勢 講師：日本銀行大阪支店 副支店長 高田英樹氏
第 92 回委員会	2024.2.21	講演：国際エネルギー情勢と我が国のエネルギー政策 講師：近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 部長 小山雅臣氏

3. 特別委員会

3-1 税制金融政策特別委員会

税制金融政策特別委員会(委員長・今井一朗 川崎重工業(株) 執行役員管理本部長)は、機械業界に関する税制及び金融に関する改善策を検討すべく以下の3項目の柱からなる活動計画を策定し、活動を行った。

- 1) 我が国産業及び企業の活力や国際競争力の維持・強化に資する税制等の検討及び情報収集
- 2) 税制改正要望の進め方等

3)金融問題に関する情報収集

具体的な活動として、9月1日に開催の委員会(書面審議)で「令和6年度税制改正に関する機械業界の要望書」を取り纏めた後、9月8日に経済産業省経済産業政策局の羽原健雄企業行動課長補佐から「令和6年度税制改正に関する経済産業省の要望」をテーマに講演を聞き、意見交換を行った。別途、製造業関連団体との連名にて「グリーンTRANSフォーメーション促進による我が国企業の競争力強化に向けた令和6年度税制改正共同要望」を作成した。令和6年度税制改正大綱が閣議決定した後、2024年1月17日に経済産業省経済産業政策局の武田伸二郎企業行動課長から「令和6年度の税制改正の結果と今後」をテーマに講演を聞き、意見交換を行った。

2023年度の税制金融政策特別委員会の活動経過は以下の一覧のとおり。

	開催日	議 題
第105回委員会	2023.9.1	(審議) 令和6年度税制改正に対する機械業界の最終要望案
第106回委員会	2023.9.8	(講演) 令和6年度税制改正に関する経済産業省の要望 (講師) 経済産業省 経済産業政策局 企業行動課長補佐 羽原健雄 氏
第107回委員会	2024.1.17	(講演) 令和6年度税制改正の結果と今後 (講師) 経済産業省 経済産業政策局 企業行動課長 武田伸二郎 氏
第108回委員会	2024.3.1	(審議) 2024年度活動計画案

○令和6年度税制改正に関する要望

税制金融政策特別委員会では、令和6年度税制改正に対する日機連要望を取り纏め、10月6日(金)に経済産業省始め関係各機関等に要望書を提出、その実現を要望した。

要望書は、設備投資関連税制の拡充・改善(償却資産課税の見直し)、経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応、グリーンTRANSフォーメーション(GX)・環境関連税制への対応、研究開発税制の拡充等、の4項目から構成した。

また、製造業等税制研究会を構成する(一社)日本鉄鋼連盟など製造業関連団体との連名にて、①GX実現に資する設備投資等促進のための税制措置および償却資産に対する

固定資産税の廃止、②企業の研究開発投資およびイノベーション促進に向けた税制措置の拡充、③国際課税ルールに関する実務負担を考慮した国内法制の整備等、の 3 項目で構成する「グリーントランスフォーメーション促進による我が国企業の競争力強化に向けた令和6年度税制改正共同要望」を策定し、自民党や同党税制調査会関連議員に提出、要望項目の実現に向けて、共同で陳情活動を展開した。日機連では、各要望の実現のため、自民党や公明党の税制改正ヒアリングにて陳述すると共に、与党税制調査会議員等を中心に精力的に陳情活動を展開した。

主要要望(重点要望項目)の結果は以下のとおり。

- (1) 設備投資関連税制の拡充・改善（償却資産課税の見直し）
- (2) グリーントランスフォーメーション（GX）・環境関連税制への対応
 - ・「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」に関し、期間は 3 年延長、対象資産の生産工程効率化等設備に一定の鉄道車両が追加、認定要件では向上率計算の際に電気の排出係数による影響等が除外。
 - ・戦略的な重要物資を対象に生産量等に応じて税額控除できる「戦略分野国内生産促進税制」が 10 年の措置期間で創設。
- (3) 経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応
 - ・所得合算ルールについて所要の見直しを実施。
 - ・「CFC 税制」は、第 2 の柱の法制化を踏まえて必要な見直しを検討。
- (4) 研究開発税制の拡充等
 - ・「オープンイノベーション促進税制」は期間が 2 年延長。
 - ・特許権等の知的財産に関して生じる所得に対して税額控除できる「イノベーションボックス税制」が創設。

3-2 機械安全標準化特別委員会((公財)JKA 補助事業)

機械安全標準化特別委員会(委員長・向殿政男 (公財)鉄道総合技術研究所 会長)は、機械工業の国際化、グローバル市場の進展に伴い、国際標準への対応は必須の条件となっていることから、我が国の労働安全の観点のみならず、機械工業分野の産業競争力強化のためにも、機械安全標準化の強化を図る検討を行っており、2023 年度は次の活動を行った。

なお、会合は機械安全推進特別委員会と合同で開催した。

	開催日	議 題
第 1 回委員会	2023.9.7	1. 2023 年度活動の中間報告

		2. 2024 年度補助金要望案について
第 2 回委員会	2024.3.7	1. 2023 年度活動報告について 2. 2024 年度活動計画案について

機械安全の標準化事業を実施 ((公財)JKA 補助事業)

本事業では、機械安全標準化特別委員会のもとに ISO/TC199 部会(機械類の安全性)及び IEC/TC44 部会(機械類の安全性－電氣的側面)の 2 部会を置き、(1)国際規格の審議・開発、(2)JIS 原案の作成等を実施した。それぞれの実施状況は以下のとおりである。

ISO/TC199 関連では、新規国際規格案件として、ISO/CD12895(全身接近の特定及びリスクの回避)、及び ISO/DTR21260(機械と人が物理的に接触することに関する安全データ)の 2 件について検討を実施した。これらに追加して、日本から、“機械と人の安全な物理的接触を評価するための安全関連試験方法”を ISO/TC199 総会において新規提案し、承認された。

また、改正案件として、ISO13849-2:Ed3(制御システムの安全関連部－第 2 部:妥当性確認)、ISO 11161 Ed.3(機械類の安全性－統合生産システム)、ISO12100 Ed.2(設計のための一般原則)の 3 件について検討を実施した。

さらに、定期見直しとして、ISO13856-1Ed.2～ISO13856-3 Ed.2(圧力検知保護装置－第 1 部:圧力検知マット及びフロア、－第 2 部:圧力検知エッジ及びバー、－第 3 部:圧力検知バンパ、プレート、ワイヤ他)、ISO13851 Ed.2(両手操作装置)、ISO19353 Ed.3(機械の火災防止)、ISO Guide78 Ed.2(安全規格作成のためのルール)、及び ISO14159 Ed.1(機械の衛生要求)の 7 件についての検討を実施した。

JIS 原案の作成については、JIS B 9714(予期しない起動の防止)及び JIS B 9705-1(制御システムの安全関連部－第 1 部:設計のための一般原則)の 2 件の原案作成を実施し、JIS B 9714 については作成作業を終了し、JIS B 9705-1 については、次年度に継続して作業を行うこととなった。

IEC/TC44 関連では、新規国際規格案件として、IEC 60050-428[安全関連用語(日本語化)]の 1 件について検討を実施した。

また、改正案件として、IEC 60204-1 Ed.7(機械の電気装置－第 1 部:一般要求事項)、IEC 60204-32 Ed.3(機械の電気装置－第 32 部:巻上機械)、IEC 60204-33 Ed.2(機械の電気装置－第 33 部:半導体製造装置)、IEC61496-1 Ed.5(電氣的検知保護設備－第 1 部:一般要求事項)、IEC61496-2 Ed.5(電氣的検知保護設備－第 2 部:能動的電光保護

装置)、IEC 61496-3 Ed.4(電氣的検知保護設備－第 3 部:拡散反射形能動的電保護装置)、IEC 62046 Ed.2(人を検出する保護設備の使用基準)、IEC 62061 Ed.2/AMD (安全関連制御システムの安全機能)、IEC 62745 Ed.2(機械類の安全関連ケーブルレスコントロールに対する一般要求事項)、及び IEC/TS 63394(安全関連制御システムの機能安全ガイドライン)の 10 件について検討を実施した。

JIS 原案の作成については、JIS B 9961(電子制御システムの機能安全)1 件の作成作業を実施した。

なお、昨年度、作成作業を実施した JIS B 9704-1(電氣的検知保護設備－第 1 部:一般要求事項及び試験)及び JIS B 9704-2(電氣的検知保護設備－第 2 部:能動的電保護装置を使う設備に対する要求事項)については、JISC(日本産業標準調査会)における審議段階にあり 2024 年内に発行予定である。

JIS B 9704-3(電氣的検知保護設備－第 3 部:拡散反射形能動的電保護装置を使う設備に対する要求事項)については、2023 年 11 月に発行された。

3-3 機械安全推進特別委員会

機械安全推進特別委員会(委員長・栗原史郎 一橋大学 名誉教授)は、我が国産業界における機械安全の普及促進等を図り、その確保に貢献するべく、2023 年度は次の活動を行った。

なお、会合は機械安全標準化特別委員会と合同で開催した。

	開催日	議 題
第 1 回委員会	2023.9.7	2023 年度活動の中間報告
第 2 回委員会	2024.3.7	1. 2023 年度活動報告について 2. 2024 年度活動計画案について

機械安全の推進事業を実施

2023 年度の機械安全推進活動については、機械安全規格普及のための講演会を開催した。また、次年度に取り上げるべき項目の検討を実施した。

(1)機械安全国際規格の最新動向の提供(講演会等)、その他広報普及活動

例年、機械安全普及に係る講演会として「機械安全国際規格の紹介」と題し、講演会を行っており、本年度は、国際規格の進捗・成立状況に応じて、web 講演会を 1 回開催した。演題等は、次のとおりである

	開催日	演 題
講演会	2024. 2. 21	(演題) ①ISO/TC199 及び IEC/TC44 の紹介 ②ISO14119 ガードと共同するインターロック装置 改訂動向 (講師) ①宮崎浩一(一社)日本機械工業連合会 標準化推進部長 ②武田紗織 氏 オムロン(株)IAB カンパニー ソリューション営業本部 マーケティング部セールスマーケティング課 主査

(2)2024 年度に向けた調査研究対象項目の検討

本年度は、2024 年度に実施すべき調査研究テーマの選定等を関係者と実施した。その結果、第 1 回機械安全推進特別委員会において報告した、新技術を導入した機械(例えば、モバイルマニピュレータ)にも対応できるよう、既存の機械安全規格である ISO12100 などを対象に要求事項等として不足している部分や見直しが必要な部分の調査研究(機械安全規格改定のための調査研究)を行うこととし、その成果を国際規格等に反映させる活動を実施することとした。

なお、調査研究を実施するために、新たにWG等を設置し、その活動を推進する。

3-4 ロボット大賞審査特別委員会((公財)JKA 補助事業)

(1)ロボット産業・技術振興に関する調査研究

「ロボット大賞」は、経済産業省との共催で 2006 年度に第 1 回を開催し、2022 年度の第 10 回までで、累計 121 件の優れたロボットを表彰してきた。2016 年度「第 7 回ロボット大賞」からは、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省が新たに共催者として加わっている。第 10 回ロボット大賞では 112 件の応募が得られた。「ロボット大賞」表彰は平成 21 年度から隔年開催としており、非表彰年度には次年度に予定される「ロボット大賞」表彰事業の運営改善に向けた検討と、ロボット産業興隆に向けた種々の検討・調査研究を行っている。

2023 年度は非表彰年度に当たっており、ロボット大賞審査特別委員会の下部組織である審査・運営委員会において、2024 年度に予定される「第 11 回ロボット大賞」に向けて「ロボット大賞」を更に充実させるための検討及びロボット産業・技術に係る最新の社会・産業動向等の調査・分析を行った。

(2)第 11 回ロボット大賞 募集開始

ロボット大賞審査特別委員会（委員長・川村貞夫立命館大学教授）は、優れたロボット・システムを表彰することにより、関係者のモチベーションアップやロボット・システムの知名度向上等を図り、ロボット・システムの開発・普及と産業の振興を促進するため「ロボット大賞」表彰事業を実施している。

2023 年 2 月のロボット大賞審査特別委員会において、2024 年度に予定される「第 11 回ロボット大賞」の審査方針等の審議を行い、募集を開始した。またその下部組織である、ノミネート委員会（委員長：油田 信一 筑波大学名誉教授）を開催して、ロボット大賞の応募を促す推薦案件の検討を行った。

	開催日	議 題
第 1 回審査・運営委員会	2023.8.29	1. 2023 年度の委員会活動計画について 2. 「ロボット大賞」の改善点について 3. 「第 10 回ロボット大賞」受賞者アンケート調査について 4. 「第 11 回ロボット大賞」実施要領等について
審査・運営委員会 国際ロボット展視察	2023.11.30	第 10 回ロボット大賞受賞者をはじめとする、過去受賞者の国際ロボット展ブースの合同視察
第 2 回審査・運営委員会	2023.12.18	1. 外部講師による講演 「グローバルトレンドと、我が国における社会実装の現在地」 PwC コンサルティング合同会社 パートナー 三治 信一郎 氏 2. 「第 11 回ロボット大賞」に向けて 3. 「第 10 回ロボット大賞」受賞者アンケート結果について 4. 2023 年度調査研究報告書の内容検討
第 3 回審査・運営委員会	2024.2.7	1. 「第 11 回ロボット大賞」に向けて検討事項の審議 2. 2023 年度「調査研究報告書」（案） 3. ロボット産業の動向についての意見交換
第 1 回審査特別委員会	2024.2.13	1. 「第 11 回ロボット大賞」の実施方針等について 2. 経済産業省のロボット政策について
第 11 回ロボ	2024.2.19	—

ット大賞 募集開始		
ノミネート 委員会	2024.3.1	1. ノミネート案件の検討

第4章 専門部会事業

1. 調査専門部会

関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査専門部会

・関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査

今日、我が国の経済は、世界各国に比して、著しい成長を実現することが困難な状況に直面している状況。さらに、少子高齢化、働き方改革、DX、GX への対応など、経済活動を取り巻く課題が山積みとなっている。

これらの「難題」に立ち向かい、経済成長を促すためには、これまで日本社会が蓄積してきた、成功体験やビジネスモデルでは到底太刀打ちできないことは自明である。そこで、課題を解決するための、キーワードを「イノベーション創出」と設定した。

しかしながら、企業だけの努力によるイノベーション創出には限界があり、大学・研究機関、行政、地域等の多くの主体が相互に連携することが、イノベーション創出にとって極めて重要と認識する。

この状況において、イノベーション・エコシステムや既存製造業とスタートアップ企業のコラボレーションに関する各種調査を行い、企業や地域がイノベーションを創出するための可能性の拡大策を検討した。

関西地域を中心に我が国製造業、ひいては我が国全体のイノベーション創出の促進につながる、実効性の高い、一步踏み込んだ有意義な提言を行うべく、「関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査専門部会」(部会長・(公財)尼崎地域産業活性化機構 理事長 加藤恵正氏)を、2023 年 8 月 23 日に設置した。

専門部会では、主に関西地域において産学官の主体が実施しているスタートアップ支援活動の現状、課題、スタートアップと大企業等のコラボレーションによるイノベーション創出の可能性について、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査を行い、その結果を踏まえ、調査専門部会において、調査結果の把握、課題整理、推進策の検討を行い、「製造業のイノベーション促進戦略の提言」として、実効性が高いと考えられるイノベーション創出のための方策を取りまとめた。

8月23日、第 1 回関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査専門部会を、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)大阪本部会議室(大阪市内)にて開催した。同日は、調査受託事業者である、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)美濃地研一上席主任研究員から、調査実施計画や調査内容の説明を行った後、大阪大学共創

機構イノベーション戦略部門ベンチャー・事業化支援室坂野聡招へい研究員、近畿経済産業局地域経済部地域連携推進課黒木啓良課長等から、大阪大学、近畿経済産業局、日本のイノベーション創出活動、その支援策等のプレゼンテーションを行った。その後、委員と調査内容、今後の取り組み、検討すべき課題について意見交換を行った。

11月8日、第2回関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査専門部会を、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構(兵庫県尼崎市)にて開催した。同日は、調査受託事業者である、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)山下八重子主任研究員から、スタートアップと大企業等のコラボレーションに関するアンケート調査結果の報告を行った後、(一社)うめきた未来イノベーション機構中沢則夫理事長から、(一社)うめきた未来イノベーション機構のスタートアップ支援に関する取り組みの紹介、「イノベーションを志すために必要なこととは」と題してのプレゼンテーションを聴講した。その後、委員とプレゼンテーション内容を基に、イノベーションに関する意見交換を行った。

2月15日、第3回関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査専門部会を、ハービスPLAZA5階会議室(大阪市内)にて開催した。同日は、(株)Thinker藤本弘道代表取締役から、スタートアップ事業の紹介、イノベーションに向けての既存企業とスタートアップのコラボレーションのあり方についてお話を伺った後、藤本氏を交えて委員間で意見交換を行った。その後、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)美濃地研一上席主任研究員から「関西における製造業のイノベーション促進戦略調査」とりまとめの説明を受け、その内容について意見交換を行った。

部会での検討の結果、「関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査専門部会」では、「2023年度関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査報告書」を作成した。

本調査報告書は、2024年度に会員企業、行政、支援機関等に配付するとともに、日機連ホームページ、メールマガジン、セミナー等で広く周知を図ることを予定している。

2. 企画評価専門部会

企画評価専門部会(部会長・矢部 彰 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センターサステナブルエネルギーユニットフェロー)は、①事業の助成を行う団体等に対する事業助成の要望及び助成に係る事業の適正かつ効果的な運営、②当会事

業全般にわたる諸問題や研究委員会及び特別委員会の所管を越える諸問題を対象に、今後取り組むべき課題、活動の方向性、③研究委員会及び特別委員会を含む本会の組織のあり方について、専門的な審議を行い、統括審議委員会へ意見を上申している。

2023年度は、(公財)JKA2023年度補助事業の内容及び同委託機関選定、2024年度補助事業要望等について情報収集等を行った。

第5章 調査・情報事業等

1. 講演会等諸会合の開催

(1) 講演会及び説明会

官庁関係者、各界の専門家及び学識経験者を迎え、機械業界が当面する諸問題や将来展望などに関連する関心の高い諸テーマについて、適宜、機械振興協会 経済研究所や RRI と共催して講演会及び説明会を随時開催している。2023 年度も、WEB 及び実開催のハイブリット方式で実施した。実施内容は以下の通り。

- ①4月21日、独立行政法人 経済産業研究所(RIETI)理事長の浦田秀次郎氏から「日本経済の復活とアジア太平洋における地域統合戦略」をテーマに、急速に変化する世界経済地図、市場誘導型の地域経済統合と高成長、制度誘導型の地域経済統合:米中対立と米国離脱、日本の地域経済統合(FTA)戦略、増大する不確実性と日本経済の復活、などを中心に話を聞き、意見交換を行った。
- ②4月25日、「製造業グローバル・バリューチェーン変革に関する調査研究事業((公財) JKA補助事業)」報告会を開催した。東京大学公共政策大学院 特任教授の有馬純氏及び日本輸出管理研究所 高野順一氏より GVC 環境報告書のポイントなどを中心に話を聞き、意見交換を行った。
- ③6月7日、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 インダストリアル IoT 推進統括の中島一雄氏より、4月23日～4月29日、産官学 15 名で構成する「ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会欧州」調査団をドイツに派遣し、欧州で進展しているデジタル経済圏・エコシステム形成に向けたデータスペース(産業データ連携)の枠組みの整備状況を中心にした情報収集及び関係機関との意見交換等について、報告を行った。
- ④7月14日、(公財)日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家の津上俊哉氏から「低成長時代の入口に立った中国」をテーマに、中国経済の問題点のバランスシート劣化、習政権の過去 10 年の過剰債務問題は正策は挫折の連続、不動産不況以来の景気刺激策で財政赤字急増、隠れた政府保証による不公正な富の移転、格差拡大の最大原因は不動産バブル、富の配分が生産性の低い「官」偏重だと中国成長は停滞に向かう、強力過ぎる政府の功と罪、政権が避けて通れない選択、グローバルサウスの傾向、外資企業は中国にどう向き合えば良いか、等を中心に説明を聞き、意見交換を行った。(中国経済研究会と合同開催)

- ⑤9月8日、日機連及び(一財)機械振興協会の共催にて「関西製造業のイノベーション活動推進セミナー」を開催した。初めに、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)大阪本部 上席主任研究員 美濃地研一氏から「関西製造業のイノベーション活動推進調査について」をテーマに、次に、ダイキン工業(株)テクノロジー・イノベーションセンター副センター長、執行役員 河原克己氏から「ダイキン工業(株)におけるイノベーション創出活動の加速策」をテーマに、それぞれ講演を聞いた。
- ⑥10月17日、経済産業省 資源エネルギー庁 資源エネルギー政策統括調整官 山田仁氏より、「エネルギー政策の最新動向」をテーマに、GX 実行会議の概要、国際エネルギー動向、国内エネルギー動向、GX 実現に向けたエネルギー政策、成長志向型カーボンプライシング、福島第一原子力発電所の廃炉などを中心に話を聞き、意見交換を行った。
- ⑦10月31日、東京大学公共政策大学院 有馬純氏から、「COP28 最新の情勢」説明会シリーズ(第1回)というテーマで、パリ協定の仕組み、グラスゴー気候合意、COP26 の評価と意味合い、ウクライナ戦争と資源価格の動向、G7 エルマウサミット、COP27 の結果、G7 広島サミット、G20 ニューデリーサミット、エネルギー安全保障、COP28 の争点と見通しなどを中心に話を聞き、意見交換を行った。
- ⑧12月13日、経済産業省 貿易管理部長 猪狩克朗氏より、「経済安全保障と貿易管理を巡る動向」をテーマに、経済安全保障を巡る内外の動向、米国の対中輸出管理政策の動向、中国の輸出管理政策の動向、日本の安全保障貿易管理政策の取組と方向性などを中心に話を聞き、意見交換を行った。
- ⑨12月26日、東京大学公共政策大学院 有馬純氏から、「COP28 最新の情勢」説明会シリーズ(第2回)というテーマで、COP28 での岸田総理スピーチ、COP28 での各種イニシアティブ、ロスダメ基金の合意、グローバルストックテークに合意、COP28 の評価、有利な立場を得る中国・ロシアと自傷的な先進国の政策、今こそ求められる国益最優先の温暖化外交などを中心に話を聞き、意見交換を行った。
- ⑩3月8日、JETRO アジア経済研究所 開発研究センター・上席主任調査研究員の猪俣哲史氏様から、「グローバル・バリューチェーンから見た米中デカップリング」をテーマに、米中貿易摩擦の根底に潜む対立の構図、国際生産ネットワークの中心性とパワー・バランス、米中デカップリング試論などを中心に話を聞き、意見交換を行った。
- ⑪3月12日、経済産業省 貿易経済協力局長 福永哲郎氏から、「経済安全保障について」をテーマに、経済安全保障を巡る経緯、今求められる経済安全保障、新機軸の経

済安保に関する具体的取組、更に取り組まなければならないこと、などを中心に話を聞き、意見交換を行った。

- ⑫3月22日(公財)日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家の津上俊哉氏から「中国経済動向」をテーマに、2023年中国経済の潮目の変化、中国不動産問題、地方財政危機、全人代政府活動報告、バブル崩壊の日中の相違点、少子高齢化、中国サプライチェーンとグローバルサウス、中国の経済圏作り、デカップリングの振興、等を中心に説明を聞き、意見交換を行った。(中国経済研究会と合同開催)

(2) 政策当局との連携会合

- ⑬本年度からの新たな事業として、経済産業省製造産業局と日機連とが意見交換し、相互の政策連携を強化する場として、製造産業局幹部と会員企業幹部との会合を開始している。第1回は5月22日、第2回は6月29日に製造産業局香山弘文総務課長、第3回は9月28日、第4回は11月7日、第5回は2月5日に同 西山英将総務課長が出席して開催した。

(3) 賀詞交歓会

2024年賀詞交歓会を1月10日(水)、シェラトン都ホテル東京B2F「醍醐西」にて開催し、来賓、会員代表者など約70名近くの参会者を得て賀詞の交歓を行った。

当日は、1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」に参会者全員で黙祷をさげた後、東原敏昭会長の主催者挨拶、経済産業省製造産業局長・伊吹英明氏の来賓を代表しての挨拶のあと、懇親を行った。

2. 中国経済研究会の開催

中国は、近年世界第2位の経済力を背景に野心的なスローガンを展開し、大きな影響力を国際社会に与えている。不動産バブル崩壊、少子高齢化、地方政府の債務破綻、領土問題、人権問題、貿易摩擦、疫病、サイバー攻撃等、政治・経済・軍事の様々な面で諸外国との軋轢も強まっている状況下、米中貿易紛争も長期化し、我が国の安全保障問題を含めた様々な方面に多大な影響を与えている。こうした状況下、中国経済社会と国際社会の

今後の動向をどう見るか、優れた専門家のプロフェッショナルな総合的分析や判断が重要であることから、2016 年度から、現代中国の政治・経済事情に精通する講師を招聘し、「中国経済研究会」を開催している。2023 年度は、WEB 形式で実施した。

開催内容は以下の通りである。

- ① 7 月 14 日、第 25 回研究会を開催した。講演内容は、1.(1)参照
- ② 3 月 22 日、第 26 回研究会を開催した。講演内容は、1.(1)参照

3. ホームページの運営

機械工業全般に関する情報の提供と、日機連の事業成果をより多くの人々に周知し、活用してもらうためにホームページを運営している。内容は、日機連の組織・事業紹介、各種調査・研究成果の公表、機械の安全性等に関する国際標準化動向の発信、海外情報及びロボット大賞表彰事業に関する情報提供などである。今年度は、セキュリティ強化のための HP リニューアル作業を行った。

4. 日機連定期情報の発信

(1)日機連週報

社員総会、理事会及び総合役員会等の開催内容、研究委員会、特別委員会並びに専門部会等の活動状況を紹介すると共に、各委員会・講演会等の講師の講演要旨、シンポジウムの概要、北米地域を中心とした現地の経済情勢や機械工業に関する市場・貿易・投資・技術開発動向を収集し取りまとめたワシントンレポート、表彰事業結果の公表、調査・研究報告書の概要等について簡潔に編集し、併せて関係省庁・団体等の広報事項などもわかりやすくまとめて電子情報として配信した。

(2)JMF 経済ニュースレター

わが国機械産業の現況把握を目的に、各種工業会統計の紹介と同時に、より分析的に最近の機械産業トピックスなどをグラフや表を使用してわかりやすく解説した。

取り上げた機械産業トピックスは、夏号：半導体製造装置と機械産業、秋号：日銀「短観」にみる機械産業の景気、冬号：半導体景気の回復と機械産業、春号：最近の機械工業生産、である。

(3)日機連かわら版

月 1～2 回の頻度で、日機連の会員情報並びに機械業界の話題などを親しみやすい切り口で発信している。今年度は団体参与紹介、業界トピック、日本各地の産業紹介、エッセイ、事務局便りなどの記事を配信した。

「参与紹介」では、(一社)日本工作機械工業会専務理事 柚原一夫氏と(一社)日本電気計測器工業会専務理事 江口純一氏のプロフィール及び同協会の事業や重点施策等を紹介した。「かわら版・歳事記」は、「行楽シーズン到来～危ぶまれる天候の異変～」、「6月(水無月)は1年の節目の月」など季節をテーマにした話題を取り上げた。機械業界からのお知らせ等を掲示するコーナー「業界得々便」では、世界最大級の食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2023」を始め、会員団体主催による川柳の募集のお知らせ等を掲載した。

5. 労働安全衛生部会の活動

労働安全衛生部会は、労働安全及び災害補償等に係る経営課題について情報収集すると共に、これらの課題への対応について検討するため、意見交換等を行い、必要に応じ、政府関係当局との意見交換及び政府関係団体への要望・提言等について審議することを目的に設置している。本年度は、労働安全衛生関連の情報収集を行うとともに、労働安全衛生法改正のために厚生労働省に設置された「特定機械等の製造許可及び製造時等検査制度の在り方に関する検討会」に委員派遣を行った。また、昨年度に引き続き、ISO/TC283(労働安全衛生マネジメントシステム、日本規格協会)に参画した。

6. 関西地区での事業の実施

6-1. 関西地区での諸会合等

①関西地区賀詞交歓会

2024年1月15日、リーガロイヤルホテルにおいて、大阪機械広報懇話会と合同で、関係官公庁・諸団体の来賓及び関西地区会員、報道機関関係者など約200名の参加者を得て開催し、金花芳則副会長(川崎重工工業(株) 取締役会長)の主催者挨拶、近畿経済産業局長の信谷和重氏並びに日本銀行大阪支店副支店長の高田英樹氏の来賓挨拶、長勇監事(株)椿本チェーン相談役)の発声による祝杯のあと、賀詞の交歓を行った。

②総務懇話会

4月20日、第702回総務懇話会(代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社総務部 部長)をダイキン工業(株) 本社会議室で開催し、三菱UFJ信託銀行(株) 法人コンサルティング部 部付部長 中川雅博氏から「株主総会のデジタル化の状況について」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

5月15日、第703回総務懇話会(代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支

社総務部 部長)を住友重機械工業(株) 関西支社 会議室で開催し、日本電気(株) サイバーセキュリティ戦略統括部 上席サイバーセキュリティプロフェッショナルの谷川哲司氏から「情報セキュリティに対する最新情報とその対応例について」と題し、講演を聞き、意見交換を行ない、大阪府警察本部 警備部 外事課長 警視の定標広樹氏から「技術情報流出をめぐる現状と課題について」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

7 月 28 日、29 日、第 120 回環境配慮事例研究会、第 704 回総務懇話会・合同見学研修会(環境配慮事例研究会・代表幹事・藤本 悟 ダイキン工業(株) CSR 地球環境センター 室長、総務懇話会・代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長)を、苫小牧 CCR 実証試験センターで開催し、説明を聞きながら見学をし、意見交換を行なった。

9 月 15 日、第 705 回総務懇話会・見学会(代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長)を、(株)大林組 大阪本店で開催し、説明を聞きながら見学をし、その後、(株)大林組 建築設計本部 ソリューション部 担当部長 三木千春氏から「大林組大阪の移転プロジェクト」コンセプト立案から移転まで、と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

10 月 30 日、第 706 回総務懇話会・見学・情報交換会(代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長)を、ヤンマーホールディングス(株) 本社で開催し、説明を聞きながら見学をし、(株)ヤンマービジネスサービス 取締役 総務サービス部 CREセンター部長の山田隆二氏から「オフィスレイアウトなどの変更ポイントについて」お話を伺った。その後、「障がい者雇用(特例子会社)に伴う業務分野について」と題し、自社の取り組みを各社が発表し、情報交換を行なった。

11 月 16 日、第 707 回総務懇話会、第 72 回社員満足向上懇話会・合同見学会(社員満足向上懇話会・副代表幹事・山田文寛 (株)タクマ コーポレート・サービス本部 人事部 部長、総務懇話会・代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長)を、(株)ダイキンサンライズ摂津で開催し、代表取締役社長の澁谷栄作氏から説明を聞いて見学をし、意見交換を行なった。

12 月 7 日、第 708 回総務懇話会・見学会(代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長)を、川崎重工業(株) 名古屋第一工場(愛知県弥富市)で開催し、説明を聞きながら見学をし、意見交換を行なった。

2024 年 2 月 2 日、第 709 回総務懇話会・情報交換会(代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長)を、(株)IHI 関西支社で開催し、「各社のトピッ

クス紹介～総務部門の目指すべき姿などについて～」と題し、自社の取り組みを各社が発表し、情報交換を行なった。

③関西団体協議会

7月10日、第603回関西団体協議会(統括・藤下 康 日機連 大阪事務所長)を近畿経済産業局との共催で、近畿経済産業局 第一会議室にて開催し、近畿経済産業局 総務企画部長 中嶋重光 氏から「令和5年度重点取り組みについて」と題した講演を聞き、意見交換を行なった。

10月17日、第604回関西団体協議会見学会をコニカミノルタ(株) 高槻サイトにて開催し、イノベーションガーデン大阪センターと FORXAI の概要説明を受けた後、社内外のコワークエリアや体験体感型展示エリアの説明を受けながら見学を行った。

環境配慮事例研究会

6月1日、第119回環境配慮事例研究会講演会(代表幹事・藤本 悟 ダイキン工業(株) CSR・地球環境センター室長)を webex にて招待する形式で開催し、野村ホールディングス(株) サステナビリティ推進室 ヴァイスプレジデントの済木ゆかり様から「気候関連の機会および、削減貢献量の普及に向けた GX リーグ内での議論」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

7月28日、29日、第120回環境配慮事例研究会、第704回総務懇話会・合同見学研修会(環境配慮事例研究会・代表幹事・藤本 悟 ダイキン工業(株) CSR 地球環境センター 室長、総務懇話会・代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社総務部 部長)を、苫小牧 CCR 実証試験センターで開催し、説明を聞きながら見学をし、意見交換を行なった。

10月13日、第121回環境配慮事例研究会(代表幹事・藤本 悟 ダイキン工業(株) CSR・地球環境センター室長)をダイキン工業(株)本社会議室で開催し、Clean Ocean Material Alliance(CLOMA) 技術統括の柳田康一様から「持続可能な資源循環で海洋プラスチック問題に挑む CLOMA」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

12月11日、第122回環境配慮事例研究会(代表幹事・藤本 悟 ダイキン工業(株) CSR・地球環境センター室長)をダイキン工業(株)本社会議室で開催し、「サプライチェーン排出量の算定のうち、Scope3 算定の進捗状況(精度・目標設定)」と題し、自社の取り組みを発表し、情報交換を行なった。

2024年3月1日、第123回環境配慮事例研究会(代表幹事・藤本 悟 ダイキン工業(株) CSR・地球環境センター室長)を TKP ガーデンシティ東梅田で開催し、(公

社)2025 年日本国際博覧会協会 企画局 持続可能性部長の永見 靖氏から「大阪・関西万博の直近の準備状況について」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

④社員満足向上懇話会

5 月 19 日、第 69 回社員満足向上懇話会(代表幹事・志賀正信 (株)島津製作所 人事部 部長)を UMEDAI で開催し、(株)カンノマネジメント 代表取締役の神野俊和氏から「2023 年度労働関係法規改正への対応」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

7 月 6 日、第 70 回社員満足向上懇話会(副代表幹事・山田文寛 (株)タクマ コーポレート・サービス本部 人事部長)を NATULUCK で開催し、パナソニックコネク(株)人事総務本部 人事戦略室 室長の杉本稚代氏から「パナソニックコネク ジョブ型人材マネジメントへの取り組み」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

9 月 28 日、第 71 回社員満足向上懇話会(代表幹事・志賀正信 (株)島津製作所 人事部長)をダイキン工業(株) 本社で開催し、本社オフィス見学と「裁量労働制の活用について」「高齢者雇用(特に定年制、現在までの雇用計画)について」と題し、自社の取り組みを発表し、情報交換を行なった。

11 月 16 日、第 72 回社員満足向上懇話会、第 707 回総務懇話会・合同見学会(社員満足向上懇話会・副代表幹事・山田文寛 (株)タクマ コーポレート・サービス本部 人事部 部長、総務懇話会・代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長)を(株)ダイキンサンライズ摂津で開催し、代表取締役社長の澁谷栄作氏から説明を聞いて見学をし、意見交換を行なった。

2024 年 1 月 24 日、第 73 回社員満足向上懇話会(代表幹事・志賀正信 (株)島津製作所 人事部 部長)を NATULUCK で開催し、花王(株) 人材戦略部門部長(運営推進担当)の庄村 孟氏から「人的資本経営推進の取り組み」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

⑤社員満足向上懇話会実務担当者部会

5 月 12 日、第 93 回社員満足向上懇話会 実務担当者部会(幹事:ダイキン工業(株)人事本部 人事・労政・労務グループ 担当課長 増田嘉信、ヤンマーホールディングス(株) 人事部 人事グループ 石原奈津子)をダイキン工業(株) 本社で開催し、各社提出の事前資料「2023 年春季労使交渉について」、「労使問題諸々」を基に、情報交換を行った。

9 月 4 日、第 94 回社員満足向上懇話会 実務担当者部会(幹事:(株)クボタ 人事部

労務厚生課 兼 労働法制課 帆足太輔、(株)椿本チエイン 本社部門統括 人事部 人事課 主事 平山泰成)を(株)椿本チエイン 京田辺工場で開催し、各社提出の事前資料「社宅寮管理に関する調査」「就業中の服装に関する調査」「作業服に関する調査」、「一般職リーダー、管理職育成について」を基に、情報交換を行った。

12月4日、第95回社員満足向上懇話会 実務担当者部会(幹事:(株)栗本鐵工所 人事部 人事グループ 深尾 萌、(株)西島製作所 サポート本部 HR 部 人事課 労務グループ 川面 聡)を(株)栗本鐵工所 本社で開催し、各社提出の事前資料「ダイバーシティ」、「人事データの整備」を基に、情報交換を行った。

2023年2月19日、第96回社員満足向上懇話会 実務担当者部会(幹事:(株)タクマ 人事部 人事課 副主幹 近藤晶夫、日立造船(株) 業務管理本部 人事部 人事グループ 橋口太郎)を、日立造船(株) 本社で開催し、各社提出の事前資料「2024年春季労使交渉について」、「管理職の人事制度について」を基に、情報交換を行った。

⑥大阪機械記者クラブ室の運営と企業広報の促進に関する諸活動

大阪事務所では、関西地域機械産業の広報活動の効果的な展開及び報道機関との連携を図ることを目的として設けられている大阪機械広報懇話会(正会員数:81社、代表幹事・山田幹人 (株)村田製作所 広報部 部長)と協力して関西地域機械産業の情報発信拠点である大阪機械記者クラブ室(大阪事務所分室)の活性化を目指した運営を行うと共に、地域機械産業の広報を促進するための諸事業を継続して行った。

6-2. 関西ものづくり産学官連携情報プラザの運営

関西地域の大学等と連携して、各大学等のイベント等に関する情報提供を関西ものづくり産学官連携情報プラザサイトにて行った。

6-3. 日機連大阪メルマガの発信

日機連大阪事務所は、関西地区のイベント・セミナー・ワークショップ情報並びに日機連主催セミナー等を関西地区会員、機械関連企業、関西地区関係機関等に毎月1回20日前後にメールにて配信した。

第6章 ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会(RRI)への参画・支援

成長戦略の一環として政府が掲げた「ロボットによる新たな産業革命」のアクションプラン「ロボット新戦略」(2015年1月公表)に基づき、「ロボット革命イニシアティブ協議会(RRI)」が2015年5月15日に発足した(組織名称は、その後2020年6月に「ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会(RRI)」に改定)。当会は、インダストリアルIoT及びロボティクス関連の広範な取組が機械産業全体にとっても重要な課題であるとの認識のもとで、これまで同協議会の活動に資金面、事業遂行面の両面から支援を行ってきている。

RRIの2023年度の主な活動状況は以下のとおりである。

(1) 全体会合

① 運営幹事会

協会規約に基づき以下のとおり開催し、重要事項について審議・決定した。なお、書面審議においては事前に実務者連絡会議を開催し、各議案の詳細説明と質疑を行った。

- ・第24回運営幹事会(書面審議:2023年3月15日～3月28日)

第1号議案:2023年度予算書(案)

- ・第25回運営幹事会(書面審議:2023年6月9日～6月22日)

第1号議案:2022年度事業報告書案および2023年度事業計画書案

第2号議案:2022年度決算報告書案

- ・第26回運営幹事会(2023年6月28日、機械振興会館ホール/オンライン)

第1号議案:副会長の選任

報告事項:2023年度評議員候補

② 総会

協会規約に基づき総会を実施すると共に、総会報告会を開催し、RRIの活動状況と決定事項について会員内の共有を行った。

- ・第10回総会(書面審議:2023年6月9日～6月22日)

第1号議案:任期満了および会員代表者の変更に伴う運営幹事の選任

第2号議案:任期満了に伴う監査役の選任

- ・総会報告会(2023年6月28日、機械振興会館ホール/オンライン)

第25回運営幹事会の書面審議結果報告

議事録報告

2022年度事業報告と2023年度事業計画について

2022年度決算と2023年度予算について

第10回総会の書面審議結果報告

議事録報告

2023年度RRI運営体制(運営幹事、監査役)について

(2)IoT による製造ビジネス変革 WG(WG1)

2022 年度末に改定した運営方針に基づき、新設の AG(アクショングループ:AG4)や SIG(スペシャルインタレストグループ:SIG9)の活動が始動した。外部連携においては研究イノベーション学会との共同セミナー実施などイノベーション加速に関する検討が進んだ。

データ連携に関しては上記 AG4 を軸に、国内外のステークホルダとの交流を行った。

ドイツ調査団派遣(2023 年 4 月)、ドイツからの訪日団受け入れ・共同カンファレンス実施(2023 年 6 月)、国際団体 International Manufacturing-X 評議会設立に向けた準備会合(2023 年 7 月、2024 年 2 月)などがそれにあたる。

日本および日独連携の活動成果はハノーバメッセ(2023 年 4 月)、国際シンポジウム(2023 年 10 月)にて報告および議論の場を提供した。

①国際シンポジウム開催

日本が製造業の未来に関する情報の集積地・発信地となることを目指し、2023 年 10 月 11 日、10 月 25 日に第 9 回目となる国際シンポジウムを経産省との共催(一部、ドイツ経済・気候保護省共催)にて対面・オンラインのハイブリッドで開催した。2023 年 2 月時点での累積視聴数はのべ 2,700 を超えた。「データ連携された世界」や「製造のデジタル化」に関して、その実践状況や実現する上での要件などの議論がなされた。報告書を 2024 年 1 月に公開した。

②国際連携

インダストリー4.0 との個別プロジェクトは、各 AG の部分に記載した。ここではそれ以外に実施したドイツ調査団について記す(2023 年 11 月報告書発行した)。

- ・激動する社会環境の変化の中、日独双方の課題感や状況を共有し、協調関係を深めることを目的に 2023 年 4 月下旬に 1 週間かけて産学官との議論を深めた。
- ・プラットフォームインダストリー4.0、経済・気候保護省、ベルリン工科大学、エアバス社、フォルクスワーゲン社、ブラウンフォーファー研究機構、Catena-X を訪問し、特に産業データ連携に関する議論・情報収集を行った。

③ハノーバメッセ

- ・独・欧州における RRI 認知度向上、関係構築のため RRI ブースを設置
- ・インダストリー4.0 特設ステージにて産業セキュリティ、国際標準化の連携成果を発表、インターナショナルパネルへの登壇
- ・日独経済フォーラムにて Mission Net Zero をテーマに講演およびパネル参加
- ・日独連携に関する戦略会議の実施(専門家会合のリーダだけでなく、RRI からは WG1 主査、ドイツからは PI4.0 幹部が参加し、連携活動のレビューや今後の連携領域について議論を行った。今後も継続的に開催する)
- ・International Manufacturing-X の組織化に向けた準備会合への参加

④幹事会

2022 年度末の運営方針改定に伴い、WG1 主査、経済産業省、WG1 事務局に加え各 AG 主査の参画のもと、グループ間の情報共有強化・課題共有を促進した。また予算・決算や運営に関する方針案の策定、全体会合の企画・運営を行った。

⑤全体会合

特別講演(5 テーマ)、活動報告(7 テーマ)を行い、内外の動向の共有と議論および予算案・決算案や活動計画の承認を行った。

⑥産業 IoT ロードマップ調査研究委員会

単なるテクノロジーだけでなく、社会課題に向けた製造業のあるべき姿およびアプローチを見出すべく 2018 年度より活動を行っている。昨年の運営方針改定で、この委員会は WG1 の中長期的な方向を見出すものとして位置づけられた。

1) 本委員会

2018 年度から行った現状認識、システムズエンジニアリングの考え方習得、将来像の描き出しを踏まえ、ロードマップ検討に着手し、「ものづくり x インフラ x サービス」を中心にその Enabler となる要素・必要となるアクションの議論を継続している。

2022 年度の活動は 2023 年 6 月に報告書(産業 IoT ロードマップ調査研究委員会ワークショップ実施報告書(2022))として発行した。2023 年度の報告書は 2024 年 6 月を予定。

2) 4th IR アカデミー2023

第四次産業革命に関連する動きについて会員相互の学びの場として、多方面から講師を招き Webinar 形式の「4th IR アカデミー2023」を実施した。

3) 研究イノベーション学会との連携

同学会と以下の共同研究チームを組成し、産業界・アカデミア連携でのイノベーション創出に関する検討を開始した。

- ・SIG9 デジタル時代のイノベーション(後段に記述)

- ・イノベーション&連携検討研究会

- ・デジタル基盤研究会

4) ビジネスエコシステムに関する日独連携の再スタート

2023 年 6 月に行った日独連携戦略会議にて、これまでの日独間でのビジネスエコシステム、プラットフォーム経済の検討状況を振り返り、本活動をリスタートさせることで合意した。2023 年 9 月の日独連携戦略会議を経て、2023 年 10 月の国際シンポジウムでは日本の活動を紹介。2024 年 3 月より双方のチームの交流が始まった。

⑦国際標準化支援 AG(AG1)

国内のスマートマニュファクチャリング標準化団体・専門家が集い、情報共有・標準化

戦略を議論・検討する場である。

1)本委員会

2021 年度より情報共有に加え、アクションを伴う以下の 3 つのタスクを加え、戦略的な動きを強化している。

2)ものづくり標準化ロードマップ TF（含む 俯瞰的産業将来像関連会合）

日本のスマートマニュファクチャリング標準化の今後の重点戦略を示す戦略文書として同ロードマップを作成し 2023 年 9 月に第一版を発行した。また、第二版に政府の支援を受けた俯瞰的産業将来像の検討を行った。これを第二版検討のインプットの一つとする。

3)日独標準化専門家会合

2016 年の独インダストリー 4.0 との連携共同声明以来、専門家会合にて連携協力を行っている。現在、共同文書「Digital twin reference model and standardization to realize a sustainable industry」を策定中であり、連携活動の成果や今後の方向性に関して、ハノーバメッセや国際シンポジウム場でプレゼンを行った。

⑧産業セキュリティ AG(AG2)

ドイツ Platform Industrie 4.0 Network security(WG3)との IIoT Value Chain Security に関する協議を中心に活動した。

1)日独セキュリティ専門家会合

ドイツ Platform Industrie 4.0 Network security(WG3)との IIoT Value Chain Security の協議を継続実施した。Hannover Messe 2023 に於いてホワイトペーパー「IIoT Value Chain Security – Realizing Trustworthiness Attributes for Supply Chain Elements」を発表するとともに、講演を実施した。国際シンポジウムでは、「サプライチェーンにおける組織とモノのトラストのあり方について」のタイトルで講演した。Hannover Messe 2024 に於いても白書「IIoT Value Chain Security –Realizing Trustworthiness Attributes for Supply Chain Elements」の発表を実施した。

⑨中堅・中小 AG(AG3)

2022 年より新たな活動フェーズとして、中小製造業のデジタル化事例をとりあげ、相互学習の場とする活動を開始した。主査の松島先生(クラウドサービス推進機構)をはじめとして、林英夫氏(武州工業株式会社)、永森久之氏(錦正工業株式会社)、今野浩好氏(株式会社今野製作所)、浜野慶一氏(株式会社浜野製作所)など中小企業経営者を中心に意見交換を進め、中小企業のデジタル化に対する気づきを整理し Web ページにて公開した。

中堅・中小 AG の Web ページ:<https://www.jmfri.gr.jp/3120/>

1)本委員会

中小製造業のデジタル化事例より相互学習

・第 24 回会合(2023/ 9/11):「IBUKI 様の金型屋のデジタル化推進」

・第 25 回会合(2024/ 2/19):「DX 化成功の要件」

⑩エンジニアリング改革に向けた産業データ連携(AG4)

欧州で加速する産業データ連携枠組み(データスペース)への対応として新たに AG を設置した。以下の三つのタスクにて活動を行った。

- ・TF1:ベンチマーク。Catena-X など欧州データスペースのベンチマーク調査を行った。また、日欧の識者を招いた Webinar を開催し状況の理解・対話の場を提供した。
- ・TF2:ユースケース。製造データスペースを日本が運営する場合のユースケースおよび必要となる要件について検討を行った。
- ・TF3:エンジニアリング変革。製造データスペースで将来的に必要な技術要素の検討を行った。

また、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社より RRI・日機連コンソーシアムとして「企業内外のエンジニアリングデータ連携に関する諸課題の整理等」の業務を受託した。エンジニアリングデータ連携のユースケースについてベルリン工科大学との共同研究を実施した。

国際連携では、日独での共同文書の検討や、国際組織 International Manufacturing-X 設立に向けた多国間検討にも参画した。

⑪SIG 9(Special Interest Group 9)

「デジタル時代のイノベーション」をテーマに SIG を立ち上げた。ユースケースを元に、産業データ連携などのデータシェアを通じたビジネスモデルの変革、社会課題解決が議論された。これらのユースケースを抽象化して、既成概念から新たな概念への変遷、他分野との連携、新概念実現のために必要な環境とアクション、さらには産業データ連携、標準化、ビジネスモデルを協調モデルで実現していくことの重要性が提示された。

⑫WG1 メルマガの発行

スマートマニュファクチャリングに関する世界動向や RRI の活動紹介などほぼ隔週で発行した。配信対象は WG1 会員を中心に 3,700 人強となっている。情報共有手段として会員アンケートでも高く評価され、会員による寄稿も受けた。

(3)ロボット利活用推進 WG(WG2)

株式会社安川電機岡久学氏が主査。ロボット実装モデル構築推進 TF(タスクフォース)とロボット利活用推進 SWG(サブワーキング)からなる。

①全体会合

ロボット実装モデル構築推進 TF、ロボット利活用推進 SWG それぞれ、各活動のリーダーより活動状況を定期的に報告してレビューを実施した。

②WG2 ロボット実装モデル構築推進 TF

分野ごとにユーザ、SIer、ロボットメーカーのチームでサービスロボットの普及を目指す社会実装型のプロジェクトで、年度ごとに活動を見直しながら進めている。ロボット導入容易な環境を構築するというロボットフレンドリー(ロボフレ)コンセプトに基づく規格・標準化の検討等を実施することを通じて、ロボット実装モデル構築を目指す。TF での議論をもとに、経産省「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」等の国プロを推進した。2023 年度は、食品、物流倉庫の 2 分野で TF 活動を推進した。

1)食品 TC 毎月

(一社)日本惣菜協会の荻野武氏が TC 長。全産業の中で最も労働生産性が低い食品製造業の中で、惣菜関連製造の労働生産性が最も低い。この機械化を目指して、日本惣菜協会に所属する企業の協調領域でのニーズを反映して、「最高のロボットシステム開発」と「ロボット化の全体最適化他」を推進した。2023 年度国プロ「革新的ロボ研究開発等基盤構築事業」には、ユーザ企業 9 社とソリューション構築企業 14 社が参加し、(一社)日本惣菜協会が取りまとめのもと、16 のプロジェクト(ロボットシステム開発、標準化推進、次ステップの仕込み等)を実施。食品 TC において、取り組みに関する具体的な議論と情報共有、及び知財の取扱いの仕組み整備等を実施した。

2)物流倉庫 TC 毎月

株式会社フレームワークス秋葉淳一氏が TC 長。ロボフレ環境実現のために、14 項目の環境整備施策案を提起。効果・難易度を加味し、2022 年度は、マテハン・ロボット・上位システム I/F 標準化と、ケース荷姿の自動化観点規格化を中心に活動し、2023 年度は 2022 年度成果の標準規格化に向けた検討に加えて、先の 14 項目から新たな取り組みテーマを追加した。具体的には、人協働ロボットを活用したピッキング(パーソナルロボット・人協働ロボットにかかる技術動向調査・ユースケース検討・環境整備)、及びカゴ車の標準化(物流施設の自動化に資するロールボックスパレットのモデルケース創出)の検討を開始した(カッコ内は経産省委託事業の名称)。物流倉庫 TC における幅広い議論と、経産省委託事業による具体的な実証の両輪で、ロボットの社会実装を推進した。

③WG2 ロボット利活用推進 SWG

ロボフレ環境実現に向けての分野ごとの検討を実施。RRI と(一社)日本ロボット工業会(JARA)で連携して推進した。

1)製造分野

セイコーエプソン株式会社林賢哉氏がリーダとして、人協働ロボット普及のため、「協働ロボット事例集」、「協働ロボット安全解説書」、「協働ロボット違い情報整理」の各ドキュメントの周知活動を実施した。具体的には、当該ドキュメントを掲載した Web ページの内容更新や「国際ロボット展 2023」にて、日本ロボット工業会およ

び日本ロボットシステムインテグレータ協会の協力をいただき、会員企業の各ブースで当該ドキュメントを掲載した Web ページへのリンク先 QRコードを掲示するなどの活動を実施した。また更なるロボット普及のための新たな施策計画立案に向けて、WG1 の中小 AG や日本インダストリアルイメージング協会との意見交換を実施した。

2)建設分野

東急建設株式会社上野隆雄氏がリーダー。建設ロボット関連 2 団体(日建連、RX コンソーシアム)に活動範囲や RRI への要望事項を理解するためのヒアリングを実施し、その 2 団体と重ならない領域での活動テーマを検討した。その結果として、ロボットの開発には現場での実証実験が不可欠であるが、その実証実験をする建築用テストフィールドが不足しているという課題があることが判明した。

3)介護分野

社会福祉法人シルヴァーウィング石川公也氏がリーダーとして、多職種・事業者間でのデータ共有やデータ解析によるケア効果評価などの介護 ICT データの更なる活用に向けて、有識者や介護事業者、介護ソフトベンダ、介護機器ベンダを含めた検討会を開催し、議論を実施した。また、特別養護老人ホームの施設見学、移動支援ロボットの海外事業展開に関する研究開発の紹介、認知行動支援技術の説明および実機体験を実施した。

4)物流分野

株式会社ダイフクの倉山淳氏がリーダーとして、物流分野のロボット最新状況調査として、Promat2023 視察レポートを共有した。また新しい活動内容の検討を実施しており、ユーザ企業に対するカゴ車積付ロボットをターゲットとしたヒアリング、現状の物流センター内でのロボット活用例や現在困っていることについてのヒアリングを実施した。

(4)ロボットイノベーション WG(WG3)

佐藤知正氏(東京大学名誉教授)が主査、谷川民生氏(産総研)が副主査。4 つの調査検討委員会活動を継続した(ソフトウェアアーキテクチャ調査検討委員会、移動ロボット評価指標調査検討委員会、サービスロボット AI 性能基準調査検討委員会、OSS サポート委員会)。本年度から安藤慶昭氏(産総研)に調査検討委員会・取纏め委員長に就任頂き、調査検討委員会全体の方向性を纏める体制とした。昨年開始したロボットイノベーションピッチは今年度も継続して開催した。さらに、今年度から、ロボフレ委員会、マニピュレーション委員会、情報発信委員会の 3 つの新しい委員会を立ち上げ、イノベーションの加速に貢献した。

①全体会合

2023 年 5 月に開催した。2023 年度のロボットイノベーション WG の各動報告、決算・

予算承認などを行う計画である。なお今年度から中間報告(11/14)も併せて実施し、各活動結果の中間報告を行い、会員の皆様からのご意見をいただきながら進めた。

②ロボットイノベーションピッチ

比留川 博久氏(産総研・名誉リサーチャ)を委員長とするピッチ推進委員会で企画・推進し、2023 年 9 月 21 日に 7 社に登壇いただいて第 2 回ロボットイノベーションピッチを実施した。第 3 回は 2024 年 3 月 21 日に開催した。

③SW アーキテクチャ調査検討委員会

大原賢一先生(名城大学)が委員長、安藤慶昭氏(産総研)が副委員長。前年と同様に、3 つの小 WG 体制で活動を実施した。

1)運用管理小 WG

大原賢一先生(名城大)がリーダー。信号型の調停機能に続いて、航空管制型の調停機能についての詳細な仕様検討を実施した。また、昨年同様、機械学会ロボティクス・メカトロニクス 講演会 2023 にて発表した。

2)安全 SA 小 WG

三好崇生氏(サイバネット MBSE 株式会社)がリーダー。羽田イノベーションシティでの適用事例などを踏まえた SafeML の仕様改訂を実施した。昨年同様、機械学会ロボティクス・メカトロニクス 講演会 2023 にて発表した。

3)マニピュレータ小 WG

酒井貴史氏(富士ソフト株式会社)がリーダー、長谷川浩氏(セイコーエプソン株式会社)が副リーダー。作業状態を監視する監視/通知型インターフェースの詳細を議論した。昨年同様、機械学ロボティクス・メカトロニクス 講演会 2023 にて発表した。

④移動ロボット評価指標調査検討委員会

阪野 貴彦氏(産総研)が委員長、グエン・ジュイヒン(パナソニック)が副委員長。

2023 度開発した gazebo を使用した移動ロボットのシミュレーションのブラッシュアップを行い、評価指標を評価するツールを整備した。

⑤サービスロボット AI 性能基準調査検討委員会

鍋嶋厚太氏(JARA)が委員長、中坊嘉宏氏(産総研)と岡本球夫氏(パナソニック株式会社)が副委員長。

横切り試験のラウンドロビンテストを継続するとともに、試験のバリエーションとして、すれ違い試験や曲がり角試験等の検討を進めた。評価指標に関して RRI 内部及び ISO 委員会での議論を継続し、ISO/TC 299/WG 4 への提案を完了した。引き続き ISO 規格化に関する活動を継続する。

⑥OSS サポート委員会

安藤慶昭氏(産総研)が委員長、岡田慧氏(東京大学)が副委員長。

ROS の活用事例や ROS コミュニティ動向の情報共有を行うとともに、会員の活動紹介、ROS 等の OSS に関する困りごとの対応を実施した。

⑦ロボフレ委員会

佐藤知正氏(東大名誉教授)が委員長、谷川民生氏(産総研)が副委員長。

あらゆる分野のロボフレの成功事例を集めてご講演を実施し、委員会で議論した

【2023年6月・HCI(ロボカフェ)、2023年7月・IE(理論の議論)、2023年8月・食品TC(惣菜ロボ)、2023年9月・物流TC(物流標準化)、2023年10月・三菱地所(掃除ロボ)、2023年11月・RXコンソーシアム(ゼネコンの協業)、2023年12月・オリエンタルモータ(改善の自動化・ロボット化)、2024年1月・有川製作所(町工場のロボフレ)、2024年2月・日本ノーリフト協会(介護)】。

⑧マニピュレーション委員会

川村貞夫氏(立命館大)が委員長、原田研介氏(大阪大)、堂前幸康氏(産総研)が副委員長。

コンビニ、食品盛り付け、農業などの分野に対してシステム全体を含めたマニピュレーションの課題を集め、力学的、幾何学的に課題を整理した。2024年2月27日に、RRI外も含めてハンドに関心がある人を集めたシンポジウムを開催した(参加者131名)。経産省・ロボット政策室長の石曾根氏にもご講演いただき、ロボットハンドのニーズに関して議論した。

⑨情報発信委員会

谷川民生氏(産総研)が委員長、和田一義氏(都立大)が副委員長。

ロボットの世界の2大国際会議であるICRAとIROSに注目した活動を実施。2023年度は2023年10月に実施されたIROS2023に注目した。予め会員から希望のセッションに関するアンケートを実施し、4名の委員に会議に参加いただいて2023年11月7日の報告会で発表論文の概要を会員に報告した。

(5)未来ロボティクスエンジニア育成協議会(CHERSI)

自動化に必要不可欠となっているロボット技術者やロボットを使いこなす人材、いわゆるロボット利活用人材を日本全体で育成することが急務と判断し、CHERSIを2020年6月に設立して、継続して活動を行っている。2023年度の主査は株式会社安川電機の園原吉光氏。

①全体会合

- ・第10回委員会(2023年5月26日):2022年度活動報告、2023年度活動計画について
- ・臨時総会(2023年8月8日):国際ロボット展 iREX2023 での高専・高校生向け動画撮影、工場見学・出前授業の拡充、および予算案の修正
- ・第11回会合(2023年10月3日):上期活動報告、下期活動計画について
- ・第12回委員会(2024年2月27日):下期活動計画、2024年度活動計画案について

②ロボット社会実装教育研究推進協議会

佐藤知正先生(東京大学名誉教授)が委員長。有識者会議で、5～10 年先のロボット人材育成に関するイメージが無いことから、ロボット人材育成案を検討するため「ロボット社会実装教育推進協議会」を 2022 年 12 月に立ち上げ、以下の取り組みを決定した。今後極めて深刻なロボット人材不足が見込まれる。現在進めている量的充足は継続・強化し、質的充足に向けた取り組みを関係者の協力を得ながら進める。

- ・量的充足に向けた取り組み:出前授業等既存事業の回数・対象校拡大、教員への最新情報の提供、関係者拡大、教材・教育環境支援、地域連携
- ・質的充足に向けた取り組み:先進教育カリキュラムの横展開、デュアルシステムやインターンの拡大で現場を知る機会の増大、産業界による継続的な講座設置、部活などの課外活動への企業からの支援

③海外展開の取り組み

佐藤知正先生(東京大学名誉教授)が委員長。タイでは人件費の高騰、少子高齢化による労働人口の減少が見込まれており、ロボット人材の育成が急務となっている。2023 年度の経済産業省制度整備事業に応募し、AOTS 経由で採択され、2023 年度はロボット技術講演と高度ロボット実装教育をファナック、三菱電機、安川電機の 3 社が実施した。

1)ロボット技術講演

日本のロボットの最新技術、動向を広めることを目的に、3 社が各 2 時間ずつロボットに関する説明をおこない、95 名のタイ人エンジニアが参加した。

2)高度ロボット実装教育

3 社が各 3 日間のロボット講習会をタイ人エンジニア 8 名に対して実施した。本講習会は、TGI(政府機関)の講師 5 名を中心に実施し、今後タイで高度なロボット講習会を自走化し、多くのエンジニアを輩出することを目的とした。

④動画開発の取り組み

2023 年 11 月に iREX2023(国際ロボット展)が開催された。CHERSI メンバー企業 8 社と 1 協会のブースを高校生、高専生向けに動画撮影、編集し、計 9 本×2 つの動画を 2023 年 12 月に速報版、2024 年 2 月に完成版として YOUTUBE、およびホームページ上に掲載した。

また、高専生、工業高校生が視聴するように、高専機構、および全国工業高校校長会と連携しながら、チラシ、メールなどを配布した。

⑤高等専門学校での取り組み

1)産学官協議会(教員研修)

2023 年度は、2023 年 8 月に平田機工株式会社と株式会社 HCI にて実施した。平田機工では、SI 事業の今後の成長戦略を中心に講義をおこない、人材育成に関して意見交換を実施した。また、HCI では、SI 企業が取り組んでいる事例紹介を中心に、現在販売強化しているサービスロボットなどにも触れた。それぞれ約

20名の教員が全国から対面で参加した。

2)工場見学・出前授業(学生向け授業)

ロボット業界の最新技術動向、仕事の内容、また業界が求める人材像などの情報を提供し、学生にロボット業界に興味を持ってもらい、ロボットに関係する業界への就職につながる取り組みとしておこなった。

これまでは、COMPASS 拠点校(東京高専、北九州高専)を中心におこなってきたが、2023 年下期からは COMPASS 拠点校、協力校へも広げ、12 校で開催し、692 名が受講した。

⑥工業高校の取り組み

1)教員向け夏季講習会

公益社団法人全国工業高等学校長協会主催の教員向け夏季講習会を2023年8月に川崎重工株式会社、株式会社不二越、株式会社安川電機にて実施した。講義の内容は「産業用ロボットの歴史及び最新技術動向紹介」で、さらに半日のロボット操作実習も取り入れ、それぞれ1日、もしくは2日実施した。計27名の教員が参加した。

2)高校生ロボットシステムイングレーション競技会(リアル)

モノづくり現場の自動化を担うロボット Sier の人材創出を目的とした第1回高校生ロボットシステムイングレーション競技会が、2022年12月より愛知県で開催されている。CHERSI は共催として参画し、2023 年度 10 校の工業高校が開発したロボットシステムのデモや発表を行い、成果を競った。

⑦高齢・障害・求職者雇用支援機構の取り組み

1)職業訓練指導員研修

職業訓練指導員研修は、全国の公共職業能力開発施設の職業訓練指導員を対象とした技能向上のための研修で、主に職業能力開発総合大学校(東京都小平市)において実施し、Sier 協会の株式会社バイナスが講師を担当した。

2)ロボット分野の在職者訓練コース

高度ポリテクセンターにおいて在職者向け訓練を4回、また、全国展開としてポリテクセンター広島、同山梨、同浜松で各2回、同宮城、同新潟で各1回実施し、127名が受講した。Sier 協会のバイナスが講師を担当した。

3) CHERSI 会員企業等へのニーズ調査、見学及び意見交換等

ポリテックカレッジの職業訓練指導員を対象に、ロボット関連技術や業界動向等に関する調査、見学を CHERSI 企業にて支援する。今年度は、Sier 企業3社(三明機工、バイナス、高丸工業)が協力し、Sier 企業の活動などについてニーズ調査、意見交換をおこなった。

2023 年 6 月 20 日：事前打合せ

2023 年 8 月 3 日、4 日、7 日：内容確認と意見交換を実施した。

2023 年 9 月 6 日：学卒者訓練担当指導員 19 名に対して、産業用ロボットを活用した課題の提供と学生に求めるスキル、人材像を説明。

2023 年 11 月 14 日：在職者訓練担当指導員 4 名に対して、導入事例、技術動向を説明。

(6)IEC スマートマニュファクチャリングシステム委員会(SyC SM)

RRI は IEC(電気・電子技術分野の国際標準化活動機関)内に設置されている、スマートマニュファクチャリングに関する活動を行う SyC SM(System Committee Smart Manufacturing)の国内審議団体の事務局を担当しており、この活動内容について報告している。今年度は、過去数年にわたり進めてきた日本提案のスマートマニュファクチャリング(以下 SM)に関する情報活用基盤(ナビゲーションツール)に関する提案書が、国際文書として正式に承認/発行された。[IEC SRD 63456:2023]。これは、膨大な SM 関連規格等を有効活用するために、SM 関連規格、アーキテクチャ、ユースケース類などの適用を支援する規格であり、領域ごとに分断されている SM 関連規格情報を統合的に検索・抽出・加工できる情報共通基盤及びそのインターフェースを規定するものである。またこの提案書をもとに作成した仕様書を用いて、ナビゲーションツールのプロトタイプを開発した。今後はこのプロトタイプを活用して、IEC におけるデジタル化を検討している SG12 や各種イベントのデモ等により、ナビゲーションツールのコンセプトの普及を目指し活動していく予定である。

今年度の活動詳細について、以下に記載する。

- ・情報共通基盤の要求仕様を開発した（国際文書として発行/活動報告書の提出）。
- ・国内外での賛同者を獲得した(IEC/SyC SM 国内審議団体の運営、IEC/SyC SM 国際会議への専門家派遣)。
- ・ナビゲーションツールに関する国際文書の発行とナビゲーションツールのプロトタイプ開発。プロトタイプ開発は経産省「令和 5 年度政府戦略分野に係る国際標準開発活動(SM における情報共通基盤に関する国際標準化)」の委託事業の一環として RRI・日機連コンソーシアムとして受託し執行した。
- ・ナビゲーションツールのコンセプトを普及させるため、国外イベント(SyCSM プレナリー会議)や国内イベント(IIFES)にて、プロトタイプによるデモを実演した。

また、本活動は、経産省「令和 5 年度政府戦略分野に係る国際標準開発活動(SM における情報共通基盤に関する国際標準化)」の委託事業として運営委員会・工業会委員会からの年会費と合わせて運用している。

①国内委員会

関連する国内審議団体、工業会、企業、学識経験者等を中心とした委員会であり、運営委員会からの原案提案に対する最高決定機関となる。2023 年度は、各委員会の活動報告(国際会議へのエキスパート派遣に関する審議結果等)を共有し議論を

深めた。

②運営委員会

運営委員会は、SM 関連の標準調整に強く関与する意思のある企業や学識経験者を中心とした委員会。SyC SM の企画や運営、委員募集活動等を行った。委員募集活動の実績として、IIFES2024「革新をとめるな! -MONODUKURI で拓く、サステナブルな未来-」のリアル展に出展し、63 名が受講した。

③工業会委員会

工業会委員会は、SM に関係の深い工業会により構成される。SM に対する自らのビジネスへの影響を検討するため、下記の 2 件のセミナーを開催した。

- ・サプライチェーン CO2 データ見える化に向けた取り組みと成果
- ・日本製鉄における DX コンセプトとデータ利活用について

また、2023 年 11 月に開催された IEC の国際会議にて以下 3 つのアドホックグループ(新規に活動を開始する前に構成される暫定の活動組織)の新設が提案され、2024 年度の活動として加わることとなった。

- ・ahG7:Collaborative Safety for Smart Manufacturing(協調安全に関する活動)
※日本からこの ahG7 にコンビナー(リーダー)を出すことが決定
- ・ahG8:Data spaces for Smart Manufacturing(データスペースに関する活動)
- ・ahG9:Key Performance Aspects for Smart Manufacturing(スマートマニュファクチャリングの評価指標に関する活動)

以上

第7章 他団体との協力・連携事業

1. (一財)機械振興協会との連携強化

機械産業振興と同趣旨の目的の下で事業活動を展開している(一財)機械振興協会との間で、人材の相互活用や資金の有効利用など、リソース共有に伴う相乗効果を求めて、連携を行っており、2023年度は、講演会・中国経済研究会の開催、関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査などで共同事業を行った。

2. 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)と人材育成分野における協力に係る連携活動を推進

当会と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)は、平成26年8月25日に締結した人材育成分野における連携協定書に基づき、協力して事業を実施しており、2023年度は、JEEDの主要事業の一つである職業能力開発体系に係る職務分析モデルデータ収集事業への協力、産業別高齢者雇用推進事業に関する機械業界への広報を行った。

3. 団体会員との情報連携

日機連団体会員と情報共有を行うため、次の2会合を設けている。2023年度はそれぞれ以下の活動を行った。

(1) 海外業務懇談会

海外・貿易業務担当者で構成し、貿易関連統計の動きや海外景気等について情報交換を行っている。2023年度は、4月26日、7月18日、10月3日、12月1日、1月25日、3月22日に定例会を行い、意見交換を行った。

(2) 総務連絡会

総務業務担当者で構成し、団体運営に係わる横断的な情報交換を行っている。2023年度は、4月7日、6月15日、7月21日、12月14日、1月24日に定例会(WEB)を行うと共に、10月20日～21日には広島県にて開催、呉市の第1術科学学校(旧海軍兵学校跡地)の視察を行った。

第8章 講演等一覧

1. 講演等一覧

開催日	講演テーマと講師	開催会合名
2023.4.20	(テーマ) 株主総会のデジタル化の状況について (講師) 三菱 UFJ 信託銀行(株) 法人コンサルティング部 部付部長 中川雅博氏	総務懇話会 (大阪事務所)
2023.4.21	(テーマ) 日本経済の復活とアジア太平洋における地域統合戦略貿易・投資をめぐる動向 (講師) 独立行政法人 経済産業研究所 理事長 浦田秀次郎 氏	講演会
2023.4.25	(テーマ) 製造業グローバル・バリューチェーン変革に関する調査研究事業 (講師) 東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬純氏 日本輸出管理研究所 高野 順一 氏	講演会・GVC 報告会
2023.5.15	(テーマ) 情報セキュリティに対する最新情報とその対応例について (講師) 日本電気(株) サイバーセキュリティ戦略統括部 上席サイバーセキュリティプロフェッショナル 谷川哲司氏 (テーマ) 技術情報流出をめぐる現状と課題について (講師) 大阪府警察本部 警備部 外事課長 警視 定標広樹氏	総務懇話会 (大阪事務所)
2023.5.19	(テーマ) 2023 年度労働関係法規改正への対応 (講師) (株)カンノマネジメント 代表取締役 神野俊和氏	社員満足向上懇話会 (大阪事務所)
2023.5.30	(テーマ) 関西製造業のイノベーション活動推進調査について (講師) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 大阪本部研究開発第2部上席主任研究員 美濃地研一氏	関西事業活力研究委員会 (大阪事務所)
2023.6.1	(テーマ) 気候関連の機会および、削減貢献量の普及に向けた GX リーグ内での議論	環境配慮事例研究会 (大阪事務所)

	(講師) 野村ホールディングス(株) サステナビリティ 推進室 ヴァイスプレジデント 濟木ゆかり氏	
2023.6.7	(テーマ) ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 欧州出張報告会 (講師) ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 インダストリアル IoT 推進統括 中島一雄氏	講演会
2023.6.20	(テーマ) 激しさを増す米中対立と中国ビジネス、中国 経済の行方 ～中国はいかにして成長と覇 権を果たそうとするのか～ (講師) 丸紅経済研究所 シニアアナリスト 李雪連 氏	事業基盤研究委員会
2023.6.27	(テーマ) オントロジー、セマンティックインターオペラビ リティの動向調査 報告 (講師) ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 中島一雄氏	技術開発研究委員会
2023.6.30	(テーマ) 液体アンモニア専焼ガスタービンの研究開発 (講師) (株)IHI 技術開発本部 基盤技術センター エネ ルギー変換グループ 内田正宏氏	循環型社会研究委員 会
2023.7.4	(テーマ) リスクマネジメントとしての経済安全保障 (講師) 三菱電機株式会社 執行役員 経済安全保障統括室 室長 伊藤隆 氏	事業基盤研究委員会
2023.7.6	(テーマ) パナソニックコネクト ジョブ型人材マネ ジメントへの取り組み (講師) パナソニックコネクト(株) 人事総務本部 人事戦略室 室長 杉本稚代氏	社員満足向上懇話会 (大阪事務所)
2023.7.10	(テーマ) 令和5年度重点取り組みについて (講師) 近畿経済産業局 総務企画部長 中嶋重光氏	関西団体協議会 (大阪事務所)
2023.7.12	(テーマ) リスク視点に基づく企業における人権対応 ～持続可能なビジネスに向けて～ (講師) 有限責任あずさ監査法人 サステナブルバリュー統轄事業部 マネージング・ディレクター 土谷 大輔 氏	経営課題研究委員会

	KPMGあずさサステナビリティ株式会社 アドバイザー事業部マネージャー 市村 怜子 氏	
2023.7.14	(テーマ) 最新の中国動向 (講師) (公財) 日本国際問題研究所 客員研究員 津上俊哉氏	講演会・中国経済研究会
2023.7.19	(テーマ) 「ELSI センター」の取り組み 到達点と課題 (講師) 大阪大学 データバリティフロンティア機構 (IDS)・教授 社会技術共創研究センター センター長 岸本充生氏	技術開発研究委員会
2023. 8. 30	(テーマ) 人的資本経営の潮流と論点 (講師) 株式会社リクルート HR 横断リサーチ推進部 エージェントリサーチグループ マネージャー／研究員 津田 郁 氏	経営課題研究委員会
2023.8.30	(テーマ) アフリカの可能性 (Africa's Promise) (講師) 国連開発計画 (UNDP) アフリカ局 TICAD 連携専門官 近藤千華氏	関西事業活力研究委員会 (大阪事務所)
2023.9.5	(テーマ) 戦略的都市鉱山実現のための革新的物理選別 技術・システムの開発 (講師) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 環境創生研究部門資源価値創生研究グループ 研究グループ長 林直人氏	循環型社会研究委員会
2023.9.8	(テーマ) 令和 6 年度税制改正に関する経済産業省の 要望 (講師) 経済産業省 経済産業政策局企業行動課 課長補佐 羽原健雄 氏	税制金融政策特別委員会
2023.9.8	(テーマ) 関西製造業のイノベーション活動推進調査 (講師) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 大阪本部 上席主任研究員 美濃地研一氏 (テーマ) 「ダイキン工業(株)におけるイノベーション創出 活動の加速策」	セミナー

	(講師) ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター副センター長 執行役員 河原 克己氏	
2022. 9. 12	(テーマ)「通商白書 2023」解説 (講師)経済産業省 通商政策局 企画調査室長 相田政志 氏	事業基盤研究委員会
2023.9.15	(テーマ) 大林組大阪の移転プロジェクト」コンセプト 立案から移転まで (講師) (株)大林組 建築設計本部 ソリューション部 担当部長 三木千春氏	総務懇話会 (大阪事務所)
2023. 10. 3	(テーマ)企業不祥事の実態と盲点 (講師)株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部 シンクタンク部 上席主任研究員 小林 祐児 氏	経営課題研究委員会
2023.10.13	(テーマ) 持続可能な資源循環で海洋プラスチック問題に挑む CLOMA (講師) Clean Ocean Material Alliance(CLOMA) 技術統括 柳田康一氏	環境配慮事例研究会 (大阪事務所)
2023.10.17	(テーマ) エネルギー政策の最新動向 (講師) 経済産業省 資源エネルギー庁 資源エネルギー政策統括調整官 山田 仁氏	講演会
2023.10.20	(テーマ) JFE の環境経営ビジョン 2050 とその取り組み (講師) JFE スチール株式会社 専門主監 手塚宏之氏	循環型社会研究委員会
2023.10.31	(テーマ) 地球温暖化交渉の現状と COP28 の見通し (講師)東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬純氏	講演会
2023.11.15	(テーマ) マイクロソフトクラウドで製造業の AI トランスフォーメーションを強化する (講師) 日本マイクロソフト株式会社 インダストリアル&製造事業本部 製造業ソリューション・マネージャー 鈴木靖隆氏	技術開発研究委員会
2023. 11. 27	(テーマ)生成AIと経済社会、雇用や企業の今後の動向について	経営課題研究委員会 (企業マネジメント研究

	(講師) 駒澤大学 経済学部 准教授 井上 智洋 氏	委員会)
2023.11.30	(テーマ) 最近の金融経済情勢 (講師) 日本銀行大阪支店副支店長 高田英樹氏	関西事業活力研究委員会 (大阪事務所)
2023. 12. 8	(テーマ) 欧州にみる製造業の DX ～データ連携基盤の整備とパラダイムシフト～ (講師) 野村総合研究所 産業 I T イノベーション事業本部 主席研究員 藤野直明 氏	事業基盤研究委員会 (グローバル・バリューチェーン研究委員会)
2023.12.13	(テーマ) 経済安全保障と貿易管理を巡る動向 (講師) 経済産業省 貿易管理部長 猪狩克朗氏	講演会
2023.12.26	(テーマ) COP28 等地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題 (講師) 東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬純氏	講演会
2024.1.17	(テーマ) ペロブスカイト太陽電池をはじめとする太陽光発電市場の動向と将来予測について (講師) 株式会社富士経済 エネルギーシステム事業部 エキスパート 川合洋平氏	循環型社会研究委員会(GX 研究委員会)
2024.1.17	(テーマ) 令和 6 年度税制改正の結果と今後 (講師) 経済産業省 経済産業政策局 企業行動課長 武田伸二郎 氏	税制金融政策特別委員会
2024.1.19	(テーマ) データ連携基盤構想「ウラノス・エコシステム」の進め方 (講師) 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課アーキテクチャ戦略企画室 課長補佐 高野駿氏	技術開発研究委員会 (技術イノベーション研究委員会)
2024.1.24	(テーマ) 人的資本経営推進の取り組み (講師) 花王(株) 人材戦略部門部長(運営推進担当) 荘村 孟氏	社員満足向上懇話会 (大阪事務所)
2024. 2. 19	(テーマ) トヨタが目指す『幸せの量産』 ートヨタのサステナビリティ経営ー (講師) トヨタ自動車株式会社 Senior Fellow Chief Sustainability Officer	経営課題研究委員会 (企業マネジメント研究委員会)

	大塚 友美 氏	
2024.2.20	(テーマ) カーボンニュートラルに向かう世界 変わる政策 と企業経営 (講師) 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 高村ゆかり氏	循環型社会研究委員会 (GX 研究委員会)
2024.2.21	(テーマ) ①ISO/TC199 及び IEC/TC44 の紹介 ②ISO14119 ガードと共同するインターロック装置 改訂動向 (講師) ①(一社)日本機械工業連合会 標準化推進部長 宮崎浩一 ②オムロン(株)IABカンパニー ソリューション 営業本部 マーケティング部 セールスマー ケティング課 主査 武田紗織 氏	機械安全推進特別委員会
2024.2.21	(テーマ) 国際エネルギー情勢と我が国のエネルギー政策 (講師) 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 部長 小山雅臣氏	関西事業活力研究委員会 (大阪事務所)
2024.2.26	(テーマ) レーザー核融合商用炉の実現 ～光の究極の 可能性、レーザー核融合によるエネルギー革命 と産業の創出～ (講師) 株式会社 EX-Fusion CEO 代表取締役社長 松尾一輝 氏	技術開発研究委員会 (技術イノベーション研究委員会)
2024. 2. 29	(テーマ) グローバルサウスの雄インドにどう向き合 うべきか？ーモディ政権の 10 年と今後の展 望ー (講師) 防衛大学校 人文社会科学群 国際関係学科 教授 伊藤 融 氏	事業基盤研究委員会 (グローバル・バリュー チェーン研究委員会)
2024.3.1	(テーマ) 大阪・関西万博の直近の準備状況について (講師) (公社)2025 年日本国際博覧会協会 企画局持続可能性部長 永見靖氏	環境配慮事例研究会 (大阪事務所)

2024.3.8	(テーマ) グローバル・バリューチェーンによる経済安全保障 (講師) アジア経済研究所 研究員 猪俣哲史氏	講演会
2024.3.12	(テーマ) 経済安全保障について (講師) 経済産業省 貿易経済協力局長 福永哲郎氏	講演会
2024.3.22	(テーマ) 最新の中国動向 (講師) (公財) 日本国際問題研究所 客員研究員 津上俊哉氏	講演会・中国経済研究会

2. 調査研究テーマ一覧

委員会調査研究活動((公財)JKA 補助事業)

調査研究テーマ	担当委員会
機械類の安全性に関する標準化—国際規格審議・開発	機械安全標準化特別委員会・ ISO/TC199 部会 及び IEC/TC44 部会
機械類の安全性に関する標準化—JIS 原案の作成	機械安全標準化特別委員会・ ISO/TC199 部会 及び IEC/TC44 部会
関西地域における製造業のイノベーション促進戦略調査 ※	関西地域における製造業のイノベーション 促進戦略調査専門部会

第9章 2023 度補助事業一覧表

(補助金交付元 公益財団法人 JKA)

補助事業名		該当ページ
1	2023 年度機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業	24～26
2	2023 年度ロボット産業・技術振興に関する調査研究等補助事業	27～29